

令和元年度

池田市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

池田市監査委員

池 監 査 発 第 11 号
令 和 2 年 8 月 26 日

池 田 市 長 富 田 裕 樹 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾
同 山 本 明 人
同 中 田 正 紀

令 和 元 年 度 池 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度
池 田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書、 歳 入 歳 出 決 算 事 項 別
明 細 書、 実 質 収 支 及 び 財 産 に 関 す る 調 書 を 審 査 す る と と も に、 地 方 自 治
法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、 令 和 元 年 度 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査 し た
結 果、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

令和元年度池田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	2
第4	審査の結果及び意見	-----	2
I	一般会計・特別会計決算の概要	-----	3
	1. 決算収支状況	-----	3
	2. 財政状況	-----	4
II	一般会計	-----	5
	1. 概 要	-----	5
	2. 歳 入	-----	6
	3. 歳 出	-----	2 1
III	特別会計	-----	3 2
	1. 国民健康保険特別会計	-----	3 2
	2. 財産区特別会計	-----	3 6
	3. 介護保険事業特別会計	-----	3 8
	4. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	4 1
IV	財産に関する調書	-----	4 4
V	基金の運用状況	-----	4 8
VI	む す び	-----	5 1
	令和元年度池田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	-----	5 2
	決算審査資料（参考）	-----	5 3

令和元年度池田市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和元年度 一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 財産区特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和元年度 職員貸付基金

同 武田職員厚生貸付基金

同 用品調達基金

同 土地開発基金

同 高額療養費貸付基金

同 高額介護サービス費貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月14日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書及び関係諸帳簿などにより、例月出納検査並びに定期監査の結果を参考として、決算計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて総括的に審査を行い、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行は、適正かつ妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

各会計の審査の概況及び意見については、次に述べるとおりである。なお、末尾に決算の計数を基に作成した資料を添付したので参照されたい。

(注) 文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

I 一般会計・特別会計決算の概要

1. 決算収支状況

(単位：円)

区分	年度	歳入決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	増減額	
		歳出決算額						
一般会計	元	40,868,782,812		506,698,152	397,342,365	109,355,787	△12,623,029	
		40,362,084,660						
	30	39,377,299,672		237,692,540	115,713,724	121,978,816		
		39,139,607,132						
特別会計	元	21,841,877,745		639,458,385	0	639,458,385	29,329,457	
		21,202,419,360						
	30	21,478,632,918		610,128,928	0	610,128,928		
		20,868,503,990						
特別会計内訳	国民健康保険	元	10,524,898,558		206,152,953	0	121,072,169	
			10,318,745,605					
		30	10,426,719,787		85,080,784	0		85,080,784
			10,341,639,003					
	財産区	元	364,620,794		331,991,782	0	△20,059,114	
			32,629,012					
		30	420,013,722		352,050,896	0		352,050,896
			67,962,826					
	介護保険事業	元	9,107,503,657		42,184,761	0	△72,336,408	
			9,065,318,896					
		30	8,822,632,105		114,521,169	0		114,521,169
			8,708,110,936					
後期高齢者医療事業	元	1,844,854,736		59,128,889	0	652,810		
		1,785,725,847						
	30	1,809,267,304		58,476,079	0		58,476,079	
		1,750,791,225						
合計	元	62,710,660,557		1,146,156,537	397,342,365	748,814,172	16,706,428	
		61,564,504,020						
	30	60,855,932,590		847,821,468	115,713,724	732,107,744		
		60,008,111,122						

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 62,710,660,557 円、歳出総額 61,564,504,020 円となっている。

歳入決算額は、一般会計 40,868,782,812 円、特別会計 21,841,877,745 円で、前年度に比べ、一般会計で 1,491,483,140 円 (3.8%)、特別会計で 363,244,827 円 (1.7%) 増加している。

歳出決算額は、一般会計 40,362,084,660 円、特別会計 21,202,419,360 円で、前年度に比べ、一般会計で 1,222,477,528 円 (3.1%)、特別会計では 333,915,370 円 (1.6%) 増加している。

次に、実質収支をみると、一般会計は109,355,787円で19年連続の黒字決算となった。
 なお、特別会計4会計全体の实質収支額は、639,458,385円の黒字となっている。

2. 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する各数値は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	29年度	備 考
財 政 力 指 数	0.886 (0.872)	0.882 (0.858)	0.849 (0.849)	上段は単年度の指数 ()は3か年平均の指数
経 常 収 支 比 率	93.4% (見込)	94.7%	91.1%	

次に、普通会計における財政運営が適切かつ妥当に行われているかどうか、また、その健全性が確保されているかどうか検証すると次のとおりである。

ア. 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値で、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があることを示すものである。この指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の単年度指数は0.886で、前年度を0.004上回っている。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性ないし健全性を判断するために用いる指標で、人件費・公債費・扶助費等の経常的経費に地方税・普通交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が低いほど弾力性があるとされ、80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は93.4%（見込）で、前年度を1.3ポイント下回って（改善しているものの、依然、厳しい財政状況にあることを示している。

Ⅱ 一 般 会 計

1. 概 要

本年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

決算確定後、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、60,000 千円が財政調整基金に積立てられている。なお、財政調整基金の元年度末残高は、5,250,190 千円である。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
元 年 度	40,868,782,812	40,362,084,660	506,698,152	397,342,365	109,355,787
30 年 度	39,377,299,672	39,139,607,132	237,692,540	115,713,724	121,978,816
増 減	1,491,483,140	1,222,477,528	269,005,612	281,628,641	△ 12,623,029
増減率	3.8	3.1	113.2	243.4	△ 10.3

歳入では、根幹をなす市税収入が、個人市民税で 243,671 (3.5%)、法人市民税で 196,472 千円 (8.0%) 等の増により 548,639 千円 (3.1%) の増加となった。なお、繰入金 140,355 千円 (23.8%)、市債 585,400 千円 (11.4%)、繰越金 318,063 千円 (69.8%) が減少したが、国庫支出金 1,537,706 千円 (26.7%)、府支出金 345,455 千円 (13.9%)、諸収入 260,458 千円 (51.0%) の増加で歳入合計では、1,491,483 千円 (3.8%) の増加となった。

歳出では、義務的経費で人件費が 188,127 千円 (2.8%) 減少、扶助費が 717,374 千円 (8.8%) 増加、公債費が 1,404,402 千円 (31.2%) 減少となり、歳出総額の 46.1% を占めている。

投資的経費では、認定こども園整備事業 525,918 千円 (皆減)、くすのき学園建設事業 472,781 千円 (皆減)、災害復旧事業 382,691 千円 (97.0%)、図書館整備事業 284,256 千円 (皆減)、石橋会館再整備事業 237,060 千円 (皆減) などが減少したが、学校給食センター建設事業 1,078,865 千円 (195.7%)、公園用地取得事業 761,478 千円 (6,277.1%)、石橋住宅建設事業 431,213 千円 (188.8%)、私立保育所等整備補助事業 425,381 千円 (皆増)、防災備蓄倉庫等整備事業 380,548 千円 (1,925.5%)、社会教育施設改修事業 280,047 千円 (1,188.7%) などの増により、前年度に比べ 2,143,275 千円 (40.0%) の増加となっている。

その他経費では、プレミアム付商品券精算金 208,570 千円 (皆増)、介護保険事業特別会計繰出金 97,093 千円 (7.4%)、私立保育所等補助金 96,950 千円 (36.6%)、後期高齢者医療広域連合負担金 75,059 千円 (7.3%) などが増加したが、過年度分償還金 147,035

千円（57.4%）、病院企業会計繰出金 131,629 千円（11.1%）、公園維持管理事業 100,451 千円（55.6%）、アクティブシニア応援基金積立 96,873 千円（96.9%）、国民健康保険特別会計繰出金 93,579 千円（8.7%）などの減少により、45,643 千円（0.3%）の減少となっている。

2. 歳 入

歳入決算額は、予算現額に対して 88.9%（前年度 92.7%）、調定額に対して 98.7%（前年度 98.3%）で、前年度に比べ 1,491,483,140 円（3.8%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額
元年度	45,947,746,724	41,417,386,893	40,868,782,812	98.7	29,375,885
30年度	42,495,257,258	40,053,756,931	39,377,299,672	98.3	82,658,363
増 減	3,452,489,466	1,363,629,962	1,491,483,140	0.4	△ 53,282,478
増減率	8.1	3.4	3.8	—	△ 64.5

(1) 款別決算状況

歳入決算額の主な増減について、前年度と比べてみると次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分 (主な増減分)	決 算 額		構 成 比		前年度比較	
	元年度	30年度	元	30	増減額	増減率
市 税	18,307,777	17,759,138	44.8	45.1	548,639	3.1
地 方 譲 与 税	216,733	216,109	0.5	0.6	624	0.3
利 子 割 交 付 金	25,766	42,459	0.1	0.1	△ 16,693	△ 39.3
配 当 割 交 付 金	118,780	101,048	0.3	0.3	17,732	17.5
株式等譲渡所得割交付金	68,241	85,610	0.2	0.2	△ 17,369	△ 20.3
地方消費税交付金	1,701,718	1,784,154	4.2	4.5	△ 82,436	△ 4.6
ゴルフ場利用税交付金	56,203	57,661	0.1	0.1	△ 1,458	△ 2.5
自動車取得税交付金	45,111	84,462	0.1	0.2	△ 39,351	△ 46.6
環境性能割交付金	14,042	—	0.0	—	14,042	皆増
地方特例交付金	227,044	77,696	0.6	0.2	149,348	192.2
地 方 交 付 税	2,409,922	2,503,198	5.9	6.4	△ 93,276	△ 3.7
交通安全対策特別交付金	11,056	12,790	0.0	0.0	△ 1,734	△ 13.6
分担金及び負担金	374,033	483,044	0.9	1.2	△ 109,011	△ 22.6
使用料及び手数料	856,424	961,609	2.1	2.4	△ 105,185	△ 10.9
国 庫 支 出 金	7,290,962	5,753,256	17.8	14.6	1,537,706	26.7
府 支 出 金	2,837,327	2,491,872	6.9	6.3	345,455	13.9

財 産 収 入	277,708	68,774	0.7	0.2	208,934	303.8
寄 附 金	112,318	193,442	0.3	0.5	△ 81,124	△ 41.9
繰 入 金	448,438	588,793	1.1	1.5	△ 140,355	△ 23.8
諸 収 入	771,286	510,828	1.9	1.3	260,458	51.0
市 債	4,560,200	5,145,600	11.2	13.1	△ 585,400	△ 11.4
繰 越 金	137,693	455,756	0.3	1.2	△ 318,063	△ 69.8
歳 入 合 計	40,868,782	39,377,299	100.0	100.0	1,491,483	3.8

(2) 財源別構成

【自主財源と依存財源及び一般財源と特定財源】

自主的に収入される自主財源が多く、その割合が高いほど歳入構造が安定的であるといえ、行政活動の安定性を測る方法とみなされている。また、どの経費にも自由に充当でき、制約されない収入、つまり一般財源ができるだけ多く確保されることにより、財政力すなわち、行政需要への対応力があるといえる。

歳入を自主財源と依存財源に区分した最近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	自 主 財 源			依 存 財 源			自主財源 対 依存財源 比 率
	決 算 額	構成比	対前年 増減率	決 算 額	構成比	対前年 増減率	
元	21,285,677,055	52.1	1.3	19,583,105,757	47.9	6.7	108.7
30	21,021,385,545	53.4	5.8	18,355,914,127	46.6	3.6	114.5
29	19,865,608,347	52.9	3.8	17,722,124,575	47.1	10.1	112.1

自主財源は、市税が個人市民税及び法人市民税の増加により 548,639 千円 (3.1%)、財産収入が 208,934 千円 (303.8%)、諸収入で 260,458 千円 (51.0%)、それぞれ増加したことより、全体で 264,292 千円 (1.3%) の増加となった。

一方、依存財源は、地方消費税交付金で 82,436 千円 (4.6%)、地方交付税で 93,276 千円 (3.7%)、市債 585,400 千円 (11.4%) 減少したが、地方特例交付金で 149,348 千円 (192.2%)、国庫支出金 1,537,706 千円 (26.7%)、府支出金で 345,455 千円 (13.9%)、それぞれ増加したことにより全体で 1,227,192 千円 (6.7%) の増加となった。

歳入を一般財源と特定財源に区分した最近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	一 般 財 源			特 定 財 源		
	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率
元年度	23,191,336,959	56.7	2.1	17,677,445,853	43.3	6.1
30年度	22,711,535,229	57.7	0.2	16,665,764,443	42.3	11.7
29年度	22,670,057,332	60.3	3.6	14,917,675,590	39.7	11.7

一般財源は、地方交付税が減少したが、市税及び地方特例交付金が増加したため、全体で479,802千円(2.1%)の増加となっている。

特定財源は、繰越金や市債が減少したが、国庫支出金や府支出金が大幅に増加したため、全体で1,011,681千円(6.1%)の増加となっている。

(3) 款別構成

令和元年度の歳入科目は22款に区分され、その概要は次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 44.8%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元年度	18,111,000,000	18,793,215,750	18,307,776,535	101.1	97.4
30年度	17,627,000,000	18,309,843,500	17,759,138,200	100.7	97.0
増 減	484,000,000	483,372,250	548,638,335	0.4	0.4
増減率	2.7	2.6	3.1	—	—

市税収入の決算額は、18,307,777千円(前年度17,759,138千円)で、前年度に比べ548,639千円(3.1%)の増加である。税目別の内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
市民税(個人)	7,209,045	6,965,374	243,671	3.5
市民税(法人)	2,659,187	2,462,715	196,472	8.0
固定資産税	6,306,346	6,218,099	88,247	1.4
軽自動車税	116,022	112,050	3,972	3.5
市たばこ税	571,627	570,996	631	0.1
入湯税	4,983	5,480	△497	△9.1

都市計画税	1,440,567	1,424,424	16,143	1.1
市税合計	18,307,777	17,759,138	548,639	3.1

入湯税 497 千円 (9.1%) が減少しているが、個人市民税 243,671 千円 (3.5%)、法人市民税 196,472 千円 (8.0%)、固定資産税 88,247 千円 (1.4%)、都市計画税 16,143 千円 (1.1%) の増加が大きい。

不納欠損額 17,791 千円は、調定額に対して 0.1% を占めているが、前年度に比べ 3,934 千円 (18.1%) 減少している。これらの結果、本年度の市税収納率は 現年課税分 99.3% (前年度 99.3%)、滞納繰越分 32.1% (前年度 27.4%)、全体では 97.4% (前年度 97.0%) となっている。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
元年度	222,000,000	216,733,015	216,733,015	97.6	100.0
30年度	200,000,000	216,109,000	216,109,000	108.1	100.0
増減	22,000,000	624,015	624,015	△ 10.5	0.0
増減率	11.0	0.3	0.3	—	—

決算額は、216,733 千円 (前年度 216,109 千円) で、624 千円 (0.3%) の増加となった。内訳は次のとおりで、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税がともに減少したが、自動車重量譲与税が増加し、森林環境譲与税が新設されたため全体で増加した。

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	39,920	45,040	△ 5,120	△ 11.4
自動車重量譲与税	114,966	110,952	4,014	3.6
航空機燃料譲与税	57,849	60,117	△ 2,268	△ 3.8
森林環境譲与税	3,998	—	3,998	皆増

第3款 利子割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元 年 度	45,000,000	25,766,000	25,766,000	57.3	100.0
30 年 度	35,000,000	42,459,000	42,459,000	121.3	100.0
増 減	10,000,000	△ 16,693,000	△ 16,693,000	△ 64.0	0.0
増減率	28.6	△ 39.3	△ 39.3	—	—

この款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元 年 度	95,000,000	118,780,000	118,780,000	125.0	100.0
30 年 度	90,000,000	101,048,000	101,048,000	112.3	100.0
増 減	5,000,000	17,732,000	17,732,000	12.7	0.0
増減率	5.6	17.5	17.5	—	—

この款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元 年 度	107,000,000	68,241,000	68,241,000	63.8	100.0
30 年 度	110,000,000	85,610,000	85,610,000	77.8	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 17,369,000	△ 17,369,000	△ 14.0	0.0
増減率	△ 2.7	△ 20.3	△ 20.3	—	—

この款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 4.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元年度	1,800,000,000	1,701,718,000	1,701,718,000	94.5	100.0
30年度	1,800,000,000	1,784,154,000	1,784,154,000	99.1	100.0
増 減	0	△ 82,436,000	△ 82,436,000	△ 4.6	0.0
増減率	0.0	△ 4.6	△ 4.6	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元年度	55,000,000	56,203,698	56,203,698	102.2	100.0
30年度	60,000,000	57,661,029	57,661,029	96.1	100.0
増 減	△ 5,000,000	△ 1,457,331	△ 1,457,331	6.1	0.0
増減率	△ 8.3	△ 2.5	△ 2.5	—	—

この款は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元年度	38,000,000	45,110,711	45,110,711	118.7	100.0
30年度	80,000,000	84,462,000	84,462,000	105.6	100.0
増 減	△ 42,000,000	△ 39,351,289	△ 39,351,289	13.1	0.0
増減率	△ 52.5	△ 46.6	△ 46.6	—	—

この款は、改正前の地方税法第143条第1項の規定に基づき交付されたものである。
令和元年10月1日以降廃止されている。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
元年度	13,000,000	14,042,000	14,042,000	108.0	100.0
30年度	—	—	—	—	—
増減	13,000,000	14,042,000	14,042,000	108.0	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

この款は、地方税法第177条の6の規定に基づき交付されたものである。

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
元年度	188,339,000	227,044,000	227,044,000	120.6	100.0
30年度	77,696,000	77,696,000	77,696,000	100.0	100.0
増減	110,643,000	149,348,000	149,348,000	20.6	0.0
増減率	142.4	192.2	192.2	—	—

この款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されたものである。

第11款 地方交付税 (構成比 5.9%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
元年度	2,409,922,000	2,409,922,000	2,409,922,000	100.0	100.0
30年度	2,503,198,000	2,503,198,000	2,503,198,000	100.0	100.0
増減	△ 93,276,000	△ 93,276,000	△ 93,276,000	0.0	0.0
増減率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7	—	—

この款は、地方公共団体間の財政の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するために地方交付税法に基づき交付されたものである。内訳は次のとおりで、普通交付税と特別交付税が減少したことにより、前年度に比べ93,276千円(3.7%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	1,852,206	1,903,335	△ 51,129	△ 2.7
特 別 交 付 税	557,716	599,863	△ 42,147	△ 7.0

第 12 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元年度	13,000,000	11,056,000	11,056,000	85.0	100.0
30 年度	15,000,000	12,790,000	12,790,000	85.3	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 1,734,000	△ 1,734,000	△ 0.3	0.0
増減率	△ 13.3	△ 13.6	△ 13.6	—	—

この款は、道路交通法第 128 条の規定により納付された反則金を、同法附則第 16 条の規定に基づき交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金 (構成比 0.9%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元年度	396,454,000	380,012,361	374,033,536	94.3	98.4
30 年度	496,760,000	490,313,123	483,043,794	97.2	98.5
増 減	△ 100,306,000	△ 110,300,762	△ 109,010,258	△ 2.9	△ 0.1
増減率	△ 20.2	△ 22.5	△ 22.6	—	—

この款は、民生費負担金が全体の 98.9%を占める。本年度は、衛生費負担金 221 千円 (33.6%) が増加したが、民生費負担金の 109,195 千円 (22.8%)、教育費負担金が 36 千円 (1.1%) 減少したので、全体で 109,011 千円 (22.6%) の減少となった。なお、収入未済額は 5,909 千円で、児童福祉費負担金の 70 千円を不納欠損処理している。

第 14 款 使用料及び手数料 (構成比 2.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
元 年 度	864,322,000	866,297,306	856,423,811	99.1	98.9
30 年 度	987,626,000	974,412,887	961,609,291	97.4	98.7
増 減	△ 123,304,000	△ 108,115,581	△ 105,185,480	1.7	0.2
増減率	△ 12.5	△ 11.1	△ 10.9	—	—

この款の収入済額の内訳は、使用料 591,776 千円、手数料 257,091 千円、証紙収入 7,557 千円となっている。

使用料は、総務使用料で市有土地建物使用料 17,265 千円 (43.5%)、土木使用料で公園使用料 14,368 千円 (7.8%) 増となったが、衛生使用料で葬儀施設使用料 40,879 千円 (70.1%)、霊園使用料 26,319 千円 (72.7%)、墓地使用料 24,227 千円 (皆減)、教育使用料で幼稚園使用料 26,134 千円 (69.6%)、体育館使用料 15,889 千円 (70.0%) などが減となったため、前年度に比べ 104,192 千円 (15.0%) 減少した。

手数料は、土木手数料の建築確認申請手数料 849 千円 (24.7%) などの増により、前年度に比べ 611 千円 (0.2%) 増加している。

証紙収入については、前年度に比べ 1,604 千円 (17.5%) 減少している。

なお、収入未済額は 9,378 千円である。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
市有土地建物使用料	59,809	42,358	17,451	41.2
こども園使用料	7,362	3,937	3,425	87.0
公園使用料	198,596	184,228	14,368	7.8
ごみ処理手数料	203,637	203,574	63	0.0
建築確認申請手数料	4,283	3,434	849	24.7
葬儀施設使用料	17,400	58,279	△ 40,879	△ 70.1
霊園使用料	9,870	36,189	△ 26,319	△ 72.7
墓地使用料	—	24,227	△ 24,227	皆減
住宅使用料	80,509	83,072	△ 2,563	△ 3.1
幼稚園使用料	11,441	37,575	△ 26,134	△ 69.6
体育館使用料	6,822	22,710	△ 15,888	△ 70.0

第15款 国庫支出金 (構成比 17.8%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
元 年 度	7,923,534,000	7,290,962,058	7,290,962,058	92.0	100.0
30 年 度	6,085,122,000	5,753,255,560	5,753,255,560	94.5	100.0
増 減	1,838,412,000	1,537,706,498	1,537,706,498	△ 2.5	0.0
増減率	30.2	26.7	26.7	—	—

この款の収入済額の内訳は、国庫負担金 4,650,737 千円、国庫補助金 369,774 千円、国庫委託金 62,438 千円、国庫交付金 2,208,013 千円となっている。

決算額は、7,290,962 千円で、前年度に比べ 1,537,706 千円 (26.7%) 増加している。

国庫負担金は、民生費の障がい福祉費負担金 25,754 千円 (3.0%)、児童福祉費負担金 286,598 千円 (13.9%) などの増により、前年度に比べ 339,907 千円 (7.9%) 増加した。

国庫補助金では、総務費の個人番号カード交付事務費補助で 13,243 千円 (122.1%)、民生費の母子家庭等対策総合支援事業補助 5,214 千円 (71.8%)、保育対策総合支援事業費補助 36,300 千円 (78.9%)、商工費のプレミアム付商品券事業補助 87,002 千円 (皆増) で増加したが、総務費の社会保障・税番号制度システム整備費補助で 2,077 千円 (21.2%)、民生費の幼稚園就園奨励費補助で 14,002 千円 (67.8%)、土木費の公的賃貸住宅家賃対策調整補助 2,160 千円 (11.8%)、災害復旧費補助で 180,265 千円 (皆減) の減により前年度に比べ 37,610 千円 (9.2%) 減少している。

国庫委託金は、総務費の参議院議員選挙委託金で 35,102 千円 (皆増)、教育費の初等中等教育等振興委託金 4,985 千円 (皆増) の増により、前年度に比べ 36,917 千円 (144.7%) 増加した。

国庫交付金については、総務費の地方創生推進交付金 26,087 千円 (皆減)、商工費の地方創生拠点整備交付金 27,067 千円 (皆減) などの減により減少しているが、子ども・子育て支援交付金 27,698 千円 (38.3%)、民生費の保育所等整備交付金 265,949 千円 (皆増)、衛生費の二酸化炭素排出抑制対策事業交付金 42,572 千円 (6.7%)、社会資本整備総合交付金 644,711 千円 (267.9%)、教育費の学校給食施設整備事業交付金 265,553 千円 (皆増) などの増により、前年度に比べ 1,198,491 千円 (118.7%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
障がい福祉費負担金	870,321	844,567	25,754	3.0
児童福祉費負担金	2,350,689	2,064,091	286,598	13.9
個人番号カード交付事務費補助	24,091	10,848	13,243	122.1
母子家庭等対策総合支援事業補助	12,472	7,258	5,214	71.8
保育対策総合支援事業費補助	82,309	46,009	36,300	78.9
プレミアム付商品券事業補助	87,002	—	87,002	皆増
参議院議員選挙委託金	35,102	—	35,102	皆増
初等中等教育等振興委託金	4,985	—	4,985	皆増
子ども・子育て支援交付金	100,090	72,392	27,698	38.3
保育所等整備交付金	265,949	—	265,949	皆増
二酸化炭素排出抑制対策事業交付金	674,980	632,408	42,572	6.7
社会資本整備総合交付金	885,323	240,613	644,710	267.9
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	12,694	1,137	11,557	1,016.4
学校給食施設整備事業交付金	265,553	—	265,553	皆増
社会保障・税番号制度システム整備費補助	7,706	9,783	△ 2,077	△ 21.2
幼稚園就園奨励費補助	6,640	20,642	△ 14,002	△ 67.8
公的賃貸住宅家賃対策調整補助	16,185	18,345	△ 2,160	△ 11.8
災害復旧費補助	—	180,265	△ 180,265	皆減
地方創生推進交付金	—	26,087	△ 26,087	皆減
地方創生拠点整備交付金	—	27,067	△ 27,067	皆減

第16款 府支出金 (構成比 6.9%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
元年度	3,118,985,000	2,837,327,275	2,837,327,275	91.0	100.0
30年度	2,715,753,000	2,491,871,538	2,491,871,538	91.8	100.0
増 減	403,232,000	345,455,737	345,455,737	△ 0.8	0.0
増減率	14.8	13.9	13.9	—	—

この款の収入済額の内訳は、府負担金 2,015,697 千円、府補助金 573,900 千円、府委託金 26,952 千円、府交付金 220,778 千円となっている。

決算額は、2,837,327 千円で、前年度に比べ 345,455 千円 (13.9%) 増加している。

府負担金は、総務費の府民税徴収費負担金 671 千円 (0.4%) などの減があったが、民生費の社会福祉費負担金 26,126 千円 (4.8%)、障がい福祉費負担金 14,874 千円 (3.6%)、児童福祉費負担金 101,437 千円 (15.8%)、生活保護費負担金 4,000 千円 (8.3%) などの増により前年度に比べ 151,688 千円 (8.1%) 増加している。

府補助金では、総務費の振興補助 11,800 千円 (36.2%)、民生費の老人医療費補助 43,813 千円 (78.6%) などの減があったが、民生費の重度障がい者医療費補助 41,108 千円 (82.2%)、施設型給付費等地方単独費用補助 8,207 千円 (17.0%)、認定こども園整備費補助 68,512 千円 (皆増)、地域医療介護総合確保基金事業費補助 83,962 千円 (181.0%)、子ども・子育て支援事業費補助 28,391 千円 (皆増) などの増により前年度に比べ 175,154 千円 (43.9%) 増加している。

府委託金では、総務費の府議会議員選挙府委託金 2,932 千円 (42.3%)、知事選挙府委託金 4,772 千円 (68.7%) などの増により前年度に比べ 6,243 千円 (30.1%) 増加している。

府交付金は、民生費の地域福祉・高齢者福祉交付金 1,260 千円 (4.5%)、子ども・子育て支援交付金 16,367 千円 (24.7%) の増により、前年度に比べ 12,371 千円 (5.9%) 増加となっている。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
庁舎管理費負担金	51,917	48,550	3,367	6.9
社会福祉費負担金	572,638	546,512	26,126	4.8
障がい福祉費負担金	430,271	415,397	14,874	3.6
児童福祉費負担金	744,092	642,655	101,437	15.8
生活保護費負担金	52,000	48,000	4,000	8.3
重度障がい者医療費補助	91,117	50,009	41,108	82.2
地域生活支援事業費補助	54,271	53,144	1,127	2.1
施設型給付費等地方単独費用補助	56,546	48,339	8,207	17.0
認定こども園整備費補助	68,512	—	68,512	皆増
地域医療介護総合確保基金事業費補助	130,362	46,400	83,962	181.0
子ども・子育て支援事業費補助	28,391	—	28,391	皆増
府議会議員選挙府委託金	9,866	6,934	2,932	42.3
知事選挙府委託金	11,717	6,945	4,772	68.7
地域福祉・高齢者福祉交付金	29,110	27,850	1,260	4.5

子ども・子育て支援交付金	82,704	66,337	16,367	24.7
府民税徴収費負担金	161,608	162,279	△ 671	△ 0.4
振興補助	20,800	32,600	△ 11,800	△ 36.2
老人医療費補助	11,923	55,736	△ 43,813	△ 78.6
乳幼児医療費補助	26,018	26,432	△ 414	△ 1.6
新子育て支援交付金	68,616	70,550	△ 1,934	△ 2.7

第17款 財産収入 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
元年度	268,432,000	277,708,440	277,708,440	103.5	100.0
30年度	72,727,000	68,773,961	68,773,961	94.6	100.0
増減	195,705,000	208,934,479	208,934,479	8.9	0.0
増減率	269.1	303.8	303.8	—	—

この款の収入済額の内訳は、財産運用収入 4,416 千円、財産売払収入 273,292 千円となっている。

決算額は、277,708 千円で、前年度に比べ 208,934 千円 (303.8%) 増加している。

増加の要因は、不動産売払収入 213,355 千円 (358.7%) の増加によるものである。

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
利子及び配当金	4,416	8,598	△ 4,182	△ 48.6
不動産売払収入	272,839	59,484	213,355	358.7
物品売払収入	453	692	△ 239	△ 34.5

第18款 寄附金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
元年度	112,319,000	112,318,144	112,318,144	100.0	100.0
30年度	193,143,000	193,442,414	193,442,414	100.2	100.0
増減	△ 80,824,000	△ 81,124,270	△ 81,124,270	△ 0.2	0.0
増減率	△ 41.8	△ 41.9	△ 41.9	—	—

この款は、指定寄附金（みんなでつくるまちの寄附金）であり、前年度に比べ 81,124 千円（41.9%）減少している。

第 19 款 繰 入 金 （構成比 1.1%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
元 年 度	1,948,025,000	448,437,591	448,437,591	23.0	100.0
30 年 度	1,427,240,000	588,792,938	588,792,938	41.3	100.0
増 減	520,785,000	△ 140,355,347	△ 140,355,347	△ 18.3	0.0
増減率	36.5	△ 23.8	△ 23.8	—	—

この款は、基金を取り崩したり、財産区繰入金等で事業の財源とするものである。

収入済額の内訳は、みんなでつくるまち推進基金繰入金 16,045 千円（190.2%）、子ども・子育て基金繰入金 16,763 千円（83.5%）、教育振興基金繰入金 100,000 千円（皆増）、公共施設整備基金繰入金 20,000 千円（皆増）、財産区繰入金 4,581 千円（1,053.5%）等が増加したが、財政調整基金繰入金 200,000 千円（50.0%）、環境基金繰入金 1,831 千円（5.9%）、アクティブシニア応援基金繰入金 54,197 千円（92.9%）、神田小学校・ひかりこども園環境整備基金繰入金 35,979 千円（皆減）などの減により、前年度に比べ 140,355 千円（23.8%）減少している。

第 20 款 諸 収 入 （構成比 1.9%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
元 年 度	1,001,423,000	818,599,004	771,286,458	77.0	94.2
30 年 度	429,336,000	616,507,461	510,828,427	119.0	82.9
増 減	572,087,000	202,091,543	260,458,031	△ 42.0	11.3
増減率	133.2	32.8	51.0	—	—

この款の主なものは、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入（中小企業融資制度にかかる貸付預託金など）、収益事業収入（競艇事業収入）、雑入などであり、決算額は、前年度に比べ 260,458 千円（51.0%）増加している。

収入済額の主な増減をみると、雑入で後期高齢者医療広域連合精算金 29,715 千円（皆減）、収入印紙等売却 9,301 千円（16.8%）等で減少したが、他会計退職手当負担金 13,877 千円（皆増）、全国市有物件災害共済会見舞金 19,430 千円（皆増）、プレミアム付商品

券収入 178,020 千円（皆増）、生活保護費返還金 24,242 千円（156.2%）、こども園給食徴収金 11,261 千円（292.5%）、予防接種他市負担金 1,771 千円（11.6%）等で増加したことにより前年度に比べ 209,987 千円（72.6%）増加となった。

第 21 款 市 債 （構成比 11.2%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
元 年 度	7,079,300,000	4,560,200,000	4,560,200,000	64.4	100.0
30 年 度	7,033,900,000	5,145,600,000	5,145,600,000	73.2	100.0
増 減	45,400,000	△ 585,400,000	△ 585,400,000	△ 8.8	0.0
増減率	0.6	△ 11.4	△ 11.4	—	—

この款の収入済額は、防災対策事業債 249,500 千円（170.4%）、清掃工場整備事業債 149,600 千円（20.7%）、都市計画事業債 567,100 千円（3,635.3%）、住宅整備事業債 60,100 千円（52.1%）、消防施設整備事業債 201,600 千円（1,784.1）、給食センター整備事業債 572,600 千円（160.4%）などで増となったものの、石橋会館再整備事業債 213,300 千円（皆減）、授産施設整備事業債 423,100 千円（皆減）、認定こども園整備事業債 468,200 千円（皆減）、保育施設用地造成事業債 85,800 千円（皆減）、土木事業債 38,600 千円（62.9%）、災害復旧事業債 208,800 千円（皆減）等の減により前年度に比べ 585,400 千円（11.4%）減少している。

第 22 款 繰 越 金 （構成比 0.3%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
元 年 度	137,691,724	137,692,540	137,692,540	100.0	100.0
30 年 度	455,756,258	455,756,520	455,756,520	100.0	100.0
増 減	△ 318,064,534	△ 318,063,980	△ 318,063,980	0.0	0.0
増減率	△ 69.8	△ 69.8	△ 69.8	—	—

この款は、前年度歳入歳出差引残額を翌年度へ繰り越すものである。

繰越金 137,692,540 円は、30 年度の実質収支額 121,978,816 円から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 100,000,000 円を差し引き、繰越明許費 115,713,724 円を加えた額である。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	45,947,746,724	40,362,084,660	2,481,637,120	3,104,024,944	87.8
30年度	42,495,257,258	39,139,607,132	977,600,724	2,378,049,402	92.1
増減	3,452,489,466	1,222,477,528	1,504,036,396	725,975,542	△4.3
増減率	8.1	3.1	153.8	30.5	—

歳出決算額は、予算現額に対する執行率87.8%で、前年度に比べ1,222,477,528円(3.1%)増加している。

(1) 款別決算の状況

歳出決算額の増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
	元年度	30年度	元	30	増減額	増減率
議 会 費	382,614,138	379,586,434	1.0	1.0	3,027,704	0.8
総 務 費	3,827,701,738	3,756,362,763	9.5	9.6	71,338,975	1.9
民 生 費	16,159,249,644	15,944,503,553	40.0	40.7	214,746,091	1.3
衛 生 費	5,012,766,799	4,908,425,943	12.4	12.5	104,340,856	2.1
労 働 費	43,266,902	95,456,557	0.1	0.3	△52,189,655	△54.7
農林水産業費	48,861,058	49,909,674	0.1	0.1	△1,048,616	△2.1
商 工 費	454,026,314	317,636,438	1.1	0.8	136,389,876	42.9
土 木 費	4,419,110,219	3,159,841,685	11.0	8.1	1,259,268,534	39.9
消 防 費	1,416,189,967	1,135,227,532	3.5	2.9	280,962,435	24.7
教 育 費	5,073,101,309	4,312,073,489	12.6	11.0	761,027,820	17.6
公 債 費	3,093,622,598	4,498,024,868	7.7	11.5	△1,404,402,270	△31.2
諸 支 出 金	419,842,694	188,136,036	1.0	0.5	231,706,658	123.2
災 害 復 旧 費	11,731,280	394,422,160	0.0	1.0	△382,690,880	△97.0
歳 出 合 計	40,362,084,660	39,139,607,132	100.0	100.0	1,222,477,528	3.1

歳出決算額を款別で見ると、公債費1,404,402,270円(31.2%)、災害復旧費382,690,880円(97.0%)、労働費52,189,655円(54.7%)などが減少したが、土木費1,259,268,534円(39.9%)、教育費761,027,820円(17.6%)、消防費280,962,435円

(24.7%)、諸支出金 231,706,658 円 (123.2%)、民生費 214,746,091 円 (1.3%) などの増加により、前年度に比べ 1,222,477,528 円 (3.1%) 増加している。

また、構成比率では、民生費が 40.0% で最も高く、以下、教育費 12.6%、衛生費 12.4%、土木費 11.0% の順となっている。

(2) 歳出性質別決算の状況

歳出決算額の性質別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度別 経費別	決算額		構成比		前年度比較増減	
	元年度	30年度	元	30	増減額	増減率
義務的経費	18,591,653,849	19,466,808,526	46.1	49.8	△875,154,677	△ 4.5
人件費	6,608,759,863	6,796,886,688	16.4	17.4	△188,126,825	△ 2.8
扶助費	8,889,271,388	8,171,896,970	22.0	20.9	717,374,418	8.8
公債費	3,093,622,598	4,498,024,868	7.7	11.5	△1,404,402,270	△ 31.2
投資的経費	7,496,291,398	5,353,015,913	18.6	13.7	2,143,275,485	40.0
普通建設事業費	7,484,560,118	4,958,593,753	18.6	12.7	2,525,966,365	50.9
災害復旧事業費	11,731,280	394,422,160	0.0	1.0	△382,690,880	△ 97.0
その他の経費	14,274,139,413	14,319,782,693	35.3	36.5	△45,643,280	△ 0.3
物件費	6,346,641,278	6,350,016,353	15.7	16.2	△3,375,075	△ 0.1
その他	7,927,498,135	7,969,766,340	19.6	20.3	△42,268,205	△ 0.5
歳出合計	40,362,084,660	39,139,607,132	100.0	100.0	1,222,477,528	3.1

ア. 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べ 875,154,677 円 (4.5%) 減少しており、歳出決算額に占める割合は、3.7 ポイント下回り 46.1% (前年度 49.8%) となっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は、歳出決算額の 16.4% (前年度 17.4%) を占め、前年度に比べ 188,126,825 円 (2.8%) 減少しており、退職手当 404,125 千円 (前年度 565,041 千円) は、160,916 千円 (28.5%) 減少している。

扶助費は、歳出決算額の 22.0% (前年度 20.9%) を占め、老人医療助成で 68,665 千円 (73.3%) 減少したが、私立保育所等入所事業で 417,020 千円 (23.0%)、障がい福祉費関連で 88,591 千円 (4.6%)、児童扶養手当で 81,913 千円 (24.4%)、重度障がい者医療助成で 70,791 千円 (59.7%) などの増により、前年度に比べ 717,374 千円 (8.8%) 増加している。

公債費は、歳出決算額の 7.7%（前年度 11.5%）を占めており、前年度に比べ 1,404,402 千円（31.2%）減少している。

イ. 投資的経費

普通建設事業費は、認定こども園整備事業 525,918 千円（皆減）、くすのき学園建設事業 472,781 千円（皆減）、図書館整備事業 284,256 千円（皆減）、石橋会館再整備事業 237,060 千円（皆減）などの減があったが、学校給食センター建設事業 1,078,865 千円（195.7%）、公園用地取得事業 761,478 千円（6,277.1%）、石橋住宅建設事業 431,213 千円（188.8%）、私立保育所等整備補助事業 425,381 千円（皆増）、防災備蓄倉庫等整備事業 380,548 千円（1,925.5%）、社会教育施設改修事業 280,047 千円（1,188.7%）、クリーンセンター基幹改良事業 233,608 千円（15.9%）、五月山緑地整備事業 158,103 千円（皆増）などの増により、前年度に比べ 2,525,966 千円（50.9%）増加している。

災害復旧事業費については、五月山災害復旧事業 5,301 千円（82.4%）の増があったが、学校教育施設等災害復旧事業 199,390 千円（皆減）、五月山緑地災害復旧事業 95,944 千円（皆減）、猪名川緑地災害復旧事業 77,760 千円（皆減）などの減により 382,691 千円（97.0%）の減少となっている。

ウ. その他の経費

物件費については、選挙関連 54,199 千円（455.6%）、こども園管理運営 51,443 千円（133.4%）、子ども・子育て支援システム改修等 30,521 千円（皆増）などで増加したが、公園維持管理事業 100,451 千円（55.6%）、葬祭場指定管理料 45,785 千円（81.0%）、こども園開園準備事業 35,382 千円（皆減）、池田駅周辺エリア回遊推進事業 30,082 千円（57.7%）などの減により、前年度に比べ 3,375 千円（0.1%）減少している。

その他については、プレミアム付商品券精算金 208,570 千円（皆増）、介護保険事業特別会計繰出金 97,093 千円（7.4%）、私立保育所等補助金 96,950 千円（36.6%）などで増加したが、過年度分償還金 147,035 千円（57.4%）、病院企業会計繰出金 131,629 千円（11.1%）、アクティブシニア応援基金積立 96,873 千円（96.9%）、国民健康保険特別会計繰出金 93,579 千円（8.7%）、公共施設整備基金積立 75,492 千円

(99.2%) などの減少により、前年度に比べ 42,268 千円 (0.5%) 減少している。

歳出決算額に占める割合は、前年度より 1.2 ポイント下回り 35.3% (前年度 36.5%) となっている。

なお、本年度の他会計への繰出金は 4,548,694 千円 (前年度 4,641,298 千円) で、歳出決算額に対して 11.3% (前年度 11.9%) を占めている。

(3) 款別構成

歳出科目を款別にみると、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 1.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	386,639,000	382,614,138	0	4,024,862	99.0
30年度	385,080,000	379,586,434	0	5,493,566	98.6
増減	1,559,000	3,027,704	0	△1,468,704	0.4
増減率	0.4	0.8	0.0	△26.7	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 3,027,704 円 (0.8%) 増加している。

支出済額の増の主な要因は、議員報酬 5,869 千円 (3.8%) の増加などによるものである。

第2款 総務費 (構成比 9.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,239,773,000	3,827,701,738	34,650,000	377,421,262	90.3
30年度	4,025,286,000	3,756,362,763	0	268,923,237	93.3
増減	214,487,000	71,338,975	34,650,000	108,498,025	△3.0
増減率	5.3	1.9	皆増	40.3	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 71,338,975 円 (1.9%) 増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、総務管理費については、共同利用施設改修事業、共同利用施設用地取得事業、石橋地域拠点施設整備事業、府・市合同庁舎管理工事などで増加したが、石橋会館再整備事業、公共施設整備基金積立事業などが減少したことにより、前年度に比べ1,761千円（0.1%）減少している。

徴税費については、給料、職員手当等の人件費や委託料などが増加したが、市税の還付金などの減少により前年度に比べ21,627千円（4.5%）減少している。

戸籍住民基本台帳費については、戸籍住民基本台帳費の給料、職員手当等の人件費や電算委託料などの減少により前年度に比べ10,026千円（4.6%）減少している。

選挙費については、知事選挙費が減少したが、参議院議員選挙費（皆増）、市長選挙費（皆増）、府議会議員選挙費、市議会議員選挙費が増加し、前年度に比べ109,637千円（230.3%）増加している。

第3款 民生費（構成比 40.0%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	17,162,625,000	16,159,249,644	0	1,003,375,356	94.2
30年度	17,088,666,000	15,944,503,553	76,860,000	1,067,302,447	93.3
増減	73,959,000	214,746,091	△76,860,000	△63,927,091	0.9
増減率	0.4	1.3	皆減	△6.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ214,746,091円（1.3%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、社会福祉費については、介護保険事業特別会計への繰出金、公的介護施設等整備補助事業、障がい福祉費関連などが増加したが、くすのき学園建設事業、国民健康保険特別会計への繰出金などの減により、前年度に比べ241,655千円（3.2%）減少している。

児童福祉費については、認定こども園整備事業、保育施設用地造成事業などで減少しているが、私立保育所等整備補助事業、私立保育所等入所事業、私立保育所等補助事業、児童扶養手当給付事業などが増加しており、前年度に比べ518,687千円（7.9%）増加している。

生活保護費については、扶助費は増加したが、過年度分の償還金の減少などにより、前年度に比べ 62,256 千円（3.4%）減少している。

第4款 衛生費（構成比 12.4%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	5,543,149,160	5,012,766,799	0	530,382,361	90.4
30年度	5,437,225,320	4,908,425,943	304,868,160	223,931,217	90.3
増減	105,923,840	104,340,856	△304,868,160	306,451,144	0.1
増減率	1.9	2.1	皆減	136.9	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 104,340,856 円（2.1%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、保健衛生費では、病院事業会計への繰出金などの減少により 162,492 千円（7.2%）減少している。

清掃費においては清掃工場建設費のクリーンセンター基幹改良事業、塵芥処理費のクリーンセンター修繕事業の増加などで 266,833 千円（10.1%）増加している。

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	44,093,000	43,266,902	0	826,098	98.1
30年度	112,223,000	95,456,557	0	16,766,443	85.1
増減	△68,130,000	△52,189,655	0	△15,940,345	13.0
増減率	△60.7	△54.7	0.0	△95.1	—

この款の支出済額は、シルバー人材センター建設事業などの減により、前年度に比べ 52,189,655 円（54.7%）減少している。

第6款 農林水産業費 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	58,061,000	48,861,058	0	9,199,942	84.2
30年度	54,963,000	49,909,674	0	5,053,326	90.8
増 減	3,098,000	△1,048,616	0	4,146,616	△6.6
増減率	5.6	△2.1	0.0	82.1	—

この款の支出済額は、鳥獣被害対策事業、農業用施設管理事業の減などにより、前年度に比べ1,048,616円(2.1%)減少している。

第7款 商 工 費 (構成比 1.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	888,641,000	454,026,314	17,468,000	417,146,686	51.1
30年度	372,863,000	317,636,438	0	55,226,562	85.2
増 減	515,778,000	136,389,876	17,468,000	361,920,124	△34.1
増減率	138.3	42.9	皆増	655.3	—

この款の支出済額は、主に、いけだピアまるセンター改修事業などで減少したが、プレミアム付商品券発行事業などの増により、前年度に比べ136,389,876円(42.9%)増加している。

第8款 土木費 (構成比 11.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,808,723,284	4,419,110,219	192,173,120	197,439,945	91.9
30年度	3,861,258,000	3,159,841,685	470,241,284	231,175,031	81.8
増減	947,465,284	1,259,268,534	△278,068,164	△33,735,086	10.1
増減率	24.5	39.9	△59.1	△14.6	—

この款の支出済額は、前年度に比べ1,259,268,534円(39.9%)増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、道路橋りょう費については、橋りょう長寿命化事業、道路再整備事業の減少により前年度に比べ68,990千円(18.3%)減少している。

都市計画費については、公園維持管理事業、開設公園再整備事業(皆減)などで減少したが、公園用地取得事業、五月山緑地整備事業(皆増)、五月山体育館改修事業などの増により前年度に比べ904,863千円(48.4%)増加している。

住宅費については、石橋住宅建設事業の増により前年度に比べ441,151千円(116.8%)増加している。

第9款 消防費 (構成比 3.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,457,121,000	1,416,189,967	0	40,931,033	97.2
30年度	1,160,560,000	1,135,227,532	0	25,332,468	97.8
増減	296,561,000	280,962,435	0	15,598,565	△0.6
増減率	25.6	24.7	0.0	61.6	—

この款の支出済額は、前年度に比べ280,962,435円(24.7%)増加している。

常備消防費における退職手当28,059千円(56.4%)の減少などがあったが、消防施設費の北豊島分団整備事業153,879千円(1,030.6%)、消防庁舎管理工事98,518千円(5,528.5%)、消防車両等整備事業33,259千円(皆増)などの増により増加となっている。

第10款 教育費 (構成比 12.6%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	7,643,228,000	5,073,101,309	2,237,346,000	332,780,691	66.4
30年度	4,683,695,938	4,312,073,489	113,900,000	257,722,449	92.1
増減	2,959,532,062	761,027,820	2,123,446,000	75,058,242	△25.7
増減率	63.2	17.6	1,864.3	29.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ761,027,820円(17.6%)増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、教育総務費については、事務局費の賃金などで増加したが、事務局費の退職手当、教育振興費の教育振興基金積立事業の減などにより前年度に比べ141,940千円(11.1%)減少している。

小学校費については、学校建設費の小学校トイレ改修事業、小学校ブロック塀等改修事業などで増加したが、学校管理費で小学校管理工事が減少したため前年度に比べ20,385千円(3.4%)減少している。

中学校費については、学校建設費の中学校ブロック塀等改修事業などで増加したが、学校管理費の中学校管理工事、学校建設費の中学校トイレ改修事業などが減少したため前年度に比べ98,605千円(18.3%)減少している。

幼稚園費については、幼稚園管理費の人件費事業、臨時的人件費事業の減などにより前年度に比べ42,420千円(18.9%)減少している。

また、給食センター費については、給食センター建設費の学校給食センター建設事業にかかる工事請負費などの増により前年度に比べ1,065,364千円(138.6%)増加している。

社会教育費については、社会教育施設建設費の社会教育施設改修事業などで増加したが、社会教育施設建設費の図書館整備事業の皆減、社会教育施設管理費のスポーツセンター管理運営事業の減などにより前年度に比べ986千円(0.1%)減少している。

第11款 公債費 (構成比 7.7%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,237,621,000	3,093,622,598	0	143,998,402	95.6
30年度	4,643,858,000	4,498,024,868	0	145,833,132	96.9
増減	△1,406,237,000	△1,404,402,270	0	△1,834,730	△1.3
増減率	△30.3	△31.2	0.0	△1.3	—

この款の支出済額は、前年度に比べ1,404,402,270円(31.2%)減少している。

支出済額の内訳では、一時借入金利子は28千円(30.4%)増加したが、元金償還金は1,362,981千円(32.1%)、長期債利子は41,449千円(16.1%)減少している。

また、借換債を除いた場合で比較すると、元金償還金は662,981千円(18.7%)の減少となり、款の支出済額は704,402千円(18.5%)の減少となっている。

なお、令和元年度末の市債未償還残高は、36,325,056千円(前年度末残高34,641,648千円)となっている。

第12款 諸支出金 (構成比 1.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	433,154,000	419,842,694	0	13,311,306	96.9
30年度	202,812,000	188,136,036	0	14,675,964	92.8
増減	230,342,000	231,706,658	0	△1,364,658	4.1
増減率	113.6	123.2	0.0	△9.3	—

この款の支出済額は、前年度に比べ231,706,658円(123.2%)増加している。

災害対策費における地域防災無線等整備事業の皆減などがあったが、災害対策費の防災備蓄倉庫等整備事業の増などにより増加している。

第13款 予 備 費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 ①	補正予算額 ②	充 当 額 ③	予 算 現 額 ④ (①+②-③)	不 用 額
元年度	200,000,000	△139,781,000	27,032,000	33,187,000	33,187,000
30年度	150,000,000	198,258,000	293,855,000	54,403,000	54,403,000
増 減	50,000,000	△338,039,000	△266,823,000	△21,216,000	△21,216,000
増減率	33.3	△170.5	△90.8	△39.0	△39.0

充当額は、前年度に比べ266,823,000円(90.8%)減少している。

款別の充当先は、総務費へ9,887千円、民生費へ20千円、衛生費へ11,385千円、教育費へ5,740千円となっている。

第14款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	11,731,280	11,731,280	0	0	100.0
30年度	412,364,000	394,422,160	11,731,280	6,210,560	95.6
増 減	△400,632,720	△382,690,880	△11,731,280	△6,210,560	4.4
増減率	△97.2	△97.0	皆減	皆減	—

この款の支出済額は、前年度に比べ382,690,880円(97.0%)減少している。

五月山災害復旧事業の増加があったが、学校教育施設等災害復旧事業、五月山緑地災害復旧事業、猪名川緑地災害復旧事業などの皆減によるものである。

Ⅲ 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 10,558,052,000 円に対し、歳入決算額 10,524,898,558 円（予算比 99.7%）、歳出決算額 10,318,745,605 円（予算比 97.7%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 206,152,953 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 85,080,784 円の黒字を繰り越しているものの、単年度収支も 121,072,169 円の黒字となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支
元 年 度	10,524,898,558	10,318,745,605	206,152,953	0	206,152,953
30 年 度	10,426,719,787	10,341,639,003	85,080,784	0	85,080,784
増 減	98,178,771	△ 22,893,398	121,072,169	0	121,072,169
増 減 率	0.9	△0.2	142.3	0.0	142.3

(1) 歳入について

当初予算額は 10,472,249,000 円で、85,803,000 円の増額補正により予算現額は 10,558,052,000 円となり、調定額は 11,348,066,805 円、収入済額は 10,524,898,558 円（予算比 99.7%、調定比 92.7%）、不納欠損額は 72,829,741 円（調定比 0.6%）、収入未済額は 750,338,506 円（調定比 6.6%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	元年度収入済額	30年度収入済額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	2,334,842,549	2,220,304,288	114,538,261	5.2
使用料及び手数料	649,667	605,485	44,182	7.3
府 支 出 金	7,096,541,537	7,019,221,288	77,320,249	1.1
繰 入 金	983,706,840	1,077,285,998	△93,579,158	△8.7

諸 収 入	24,077,181	34,536,535	△10,459,354	△30.3
繰 越 金	85,080,784	74,766,193	10,314,591	13.8
歳 入 合 計	10,524,898,558	10,426,719,787	98,178,771	0.9

収入済額の主な増減を款別でみると、国民健康保険料については次表のとおり、調定額に対する収納率は、現年度分 92.0%（前年度 92.6%）、滞納繰越分 22.6%（前年度 16.2%）、全体では 74.1%（前年度 71.5%）となり、前年度に比べ 114,538 千円（5.2%）増加している。

不納欠損額は 72,830 千円で、主に所在不明等により徴収不可能なものを不納欠損処分したもので、前年度に比べ 9,868 千円（15.7%）増加している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分は 20,179 千円（12.0%）増加し、滞納繰越分は 96,488 千円（14.8%）減少している。

（単位：円・%）

区 分		元 年 度	3 0 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
				金 額	比 率
現 年 度 分	調 定 額	2,338,379,285	2,248,826,063	89,553,222	4.0
	収 入 済 額	2,150,690,323	2,081,315,974	69,374,349	3.3
	収 入 未 済 額	187,688,962	167,510,089	20,178,873	12.0
	収 納 率	92.0%	92.6%	△0.6%	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額	813,986,459	855,442,214	△41,455,755	△ 4.8
	収 入 済 額	184,152,226	138,988,314	45,163,912	32.5
	収 入 未 済 額	557,004,492	653,492,221	△96,487,729	△ 14.8
	収 納 率	22.6%	16.2%	6.4%	—
	不 納 欠 損 額	72,829,741	62,961,679	9,868,062	15.7
合 計	調 定 額	3,152,365,744	3,104,268,277	48,097,467	1.5
	収 入 済 額	2,334,842,549	2,220,304,288	114,538,261	5.2
	収 納 率	74.1%	71.5%	2.6%	—

国民健康保険料は、退職被保険者等国民健康保険料で 7,517 千円（84.5%）減少したが、一般被保険者国民健康保険料で 122,055 千円（5.5%）増加したことにより、114,538 千円（5.2%）増加している。

府支出金は、府補助金の保険給付費等交付金で普通交付金 70,746 千円（1.0%）、特別

交付金 6,256 千円 (6.7%) などが増加したことにより、全体で 77,320 千円 (1.1%) 増加している。

また、繰入金（一般会計繰入金）では、保険基盤安定保険料軽減分繰入金 9,203 千円 (2.2%)、保険基盤安定保険者支援分繰入金 8,375 千円 (3.7%) などが増加しているが、その他一般会計繰入金 60,218 千円 (61.0%)、財政安定化支援事業繰入金が 52,154 千円 (34.3%) などの減少により 93,579 千円 (8.7%) 減少している。

諸収入は、延滞金加算及び過料の延滞金が 1,765 千円 (827.9%) 増加しているが、雑入の一般被保険者第三者納付金 6,832 千円 (29.3%)、雑入 2,926 千円 (48.3%) などの減少により 10,459 千円 (30.3%) 減少している。

なお、繰越金は前年度から 10,315 千円 (13.8%) 増加し、85,081 千円となっている。

(2) 歳出について

当初予算額は 10,472,249,000 円で、85,803,000 円の増額補正により予算現額は 10,558,052,000 円となり、支出済額 10,318,745,605 円（予算比 97.7%）、不用額 239,306,395 円（予算比 2.3%）となっている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度支出済額	30年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	170,085,338	169,758,152	327,186	0.2
保 険 給 付 費	6,965,278,930	6,909,492,727	55,786,203	0.8
国民健康保険 事業費納付金	3,100,570,065	3,046,592,885	53,977,180	1.8
保 健 事 業 費	75,100,483	73,165,910	1,934,573	2.6
公 債 費	1,533	2,725	△1,192	△43.7
諸 支 出 金	7,709,256	142,626,604	△134,917,348	△94.6
歳 出 合 計	10,318,745,605	10,341,639,003	△22,893,398	△0.2

支出済額の主な増減を款別でみると、保険給付費 55,786 千円 (0.8%)、国民健康保険事業費納付金 53,977 千円 (1.8%) が増となったが、諸支出金 134,917 千円 (94.6%) などの減により歳出総額で 22,893 千円 (0.2%) 減少している。

歳出総額に占める割合の主なものは、保険給付費 67.5%、国民健康保険事業費納付金 30.0%である。

なお、本年度の被保険者数は 20,659 人で、前年度に比べ 872 人（4.0%）減少している。また、被保険者 1 人当りの保険給付費は 337,155 円で、前年度に比べて 16,246 円（5.1%）増加している。

今後とも、特定健康診査の実施や健康意識の啓発等の疾病予防事業を推進され、財政面では保険料の公正で効果的な収納対策を講じるとともに、経費の縮減及び医療費の適正化等により国民健康保険事業の財政健全化に努められたい。

2. 財産区特別会計

本年度の決算額は、予算現額 325,557,000 円に対し、歳入決算額 364,620,794 円（予算比 112.0%）、歳出決算額 32,629,012 円（予算比 10.0%）となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度 繰越財源	実 質 収 支
元年度	364,620,794	32,629,012	331,991,782	0	331,991,782
30年度	420,013,722	67,962,826	352,050,896	0	352,050,896
増 減	△55,392,928	△35,333,814	△20,059,114	0	△20,059,114
増減率	△13.2	△52.0	△5.7	0.0	△5.7

本会計の財産区数は 10 財産区であり、各財産区の収支状況は次のとおりである。

（単位：円）

財 産 区 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支
東 市 場	54,723,088	10,240,000	44,483,088
北轟木・宮ノ前 ・北今在家	5,018,957	578,560	4,440,397
石 橋	29,786,099	660,000	29,126,099
玉 坂	24,846,634	160,000	24,686,634
野	11,119,497	160,000	10,959,497
西 市 場	20,063,659	605,120	19,458,539
神 田	45,955,631	11,330,000	34,625,631
下 渋 谷	145,837,558	6,895,332	138,942,226
上 渋 谷	25,767,933	500,000	25,267,933
才 田	1,501,738	1,500,000	1,738
合 計	364,620,794	32,629,012	331,991,782

歳入の主なものは、財産貸付収入で大字神田財産区の夫婦池上池の貸付収入 11,000 千円、大字才田財産区の舟池貸付収入 1,500 千円、大字北轟木宮ノ前北今在家財産区の元丁田池敷地使用料 32 千円、繰越金で 352,051 千円である。

歳出の主なものは、寄附金として大字東市場財産区において 10,000 千円を支出、繰出金として大字下渋谷財産区において一般会計繰出金 5,016 千円を支出、補償金として大字神田財産区における夫婦池上池にかかる水利補償金 11,000 千円、大字才田財産区における舟池にかかる水利補償金 1,500 千円を支出、補助金として大字石橋財産区において地区消防活動補助 500 千円を支出、委託料として大字下渋谷財産区における植栽管理委託料 622 千円、シルバーセンター活用事業委託 102 千円、管理委託料 600 千円、大字上渋谷財産区における管理委託料 500 千円を支出していた。

財産区財産の管理運営にあたっては、引き続き適正な財産の管理に努められるよう期待する。

3. 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 9,732,235,000 円に対し、歳入決算額 9,107,503,657 円（予算比 93.6%）、歳出決算額 9,065,318,896 円（予算比 93.1%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 42,184,761 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 114,521,169 円の黒字を繰り越しており、単年度収支は 72,336,408 円の赤字となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
元年度	9,107,503,657	9,065,318,896	42,184,761	0	42,184,761
30年度	8,822,632,105	8,708,110,936	114,521,169	0	114,521,169
増 減	284,871,552	357,207,960	△72,336,408	0	△72,336,408
増減率	3.2	4.1	△63.2	0.0	△63.2

(1) 歳入について

当初予算額は 9,618,495,000 円で、113,740,000 円の増額補正により予算現額 9,732,235,000 円となり、調定額 9,163,159,754 円、収入済額 9,107,503,657 円（予算比 93.6%、調定比 99.4%）、不納欠損額 18,563,164 円（調定比 0.2%）、収入未済額 37,092,933 円（調定比 0.4%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度収入済額	30年度収入済額	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	16,530,880	16,031,761	499,119	3.1
介護保険料	1,957,087,755	1,990,732,449	△33,644,694	△1.7
使用料及び手数料	439,850	317,950	121,900	38.3
国庫支出金	2,072,677,218	1,959,163,939	113,513,279	5.8
支払基金交付金	2,300,135,000	2,197,667,781	102,467,219	4.7
府 支 出 金	1,228,919,101	1,188,436,934	40,482,167	3.4

財 産 収 入	595,266	946,546	△351,280	△37.1
繰 入 金	1,414,486,662	1,317,394,099	97,092,563	7.4
諸 収 入	2,110,756	4,421,575	△2,310,819	△52.3
繰 越 金	114,521,169	147,519,071	△32,997,902	△22.4
歳 入 合 計	9,107,503,657	8,822,632,105	284,871,552	3.2

収入済額の主な増減を款別で見ると、介護保険料は、納付義務者数は増加したものの、33,645千円（1.7%）減少している。介護保険料は、調定額に対して97.3%の収入であった。また、未還付金を除いた保険料の収納率は、現年度分99.0%、滞納繰越分17.1%、全体では97.1%（前年度96.6%）であった。収入未済額は普通徴収の現年度分18,168千円、同滞納繰越分20,791千円となっている。不納欠損額は18,563千円であった。

国庫支出金は、国庫負担金の介護給付費負担金75,907千円（5.4%）、国庫補助金の調整交付金44,594千円（11.8%）などの増により、113,513千円（5.8%）増加している。

支払基金交付金は、地域支援事業支援交付金6,019千円（5.7%）が減となっているが、介護給付費交付金108,486千円（5.2%）の増により、102,467千円（4.7%）増加している。

府支出金は、府補助金の地域支援事業交付金2,249千円（2.7%）が減となっているが、府負担金の介護給付費負担金42,731千円（3.9%）の増により、40,482千円（3.4%）増加している。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、介護給付費繰入金52,132千円（5.4%）、低所得者保険料軽減負担金繰入金48,905千円（266.2%）の増により、97,093千円（7.4%）増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は9,618,495,000円で、113,740,000円の増額補正により予算現額は9,732,235,000円となり、支出済額9,065,318,896円（予算比93.1%）で、不用額は666,916,104円（予算比6.9%）となっている。

款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度支出済額	30年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	270,227,676	274,189,148	△3,961,472	△1.4
保 険 給 付 費	8,155,497,597	7,741,548,118	413,949,479	5.3
地 域 支 援 事 業 費	521,270,451	540,510,590	△19,240,139	△3.6
基 金 積 立 金	91,810,070	94,233,000	△2,422,930	△2.6
諸 支 出 金	26,513,102	57,630,080	△31,116,978	△54.0
歳 出 合 計	9,065,318,896	8,708,110,936	357,207,960	4.1

支出済額の主な増減を款別でみると、保険給付費は、介護給付費並びに福祉用具購入や、住宅改修等のサービス提供に係る費用で413,949千円(5.3%)増加している。

地域支援事業費は、自立支援・重度化防止の観点から4か所の地域包括支援センターを中心に、各種相談、ケアマネジャーの支援などを行う包括的支援事業・任意事業、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業に係る経費で、19,240千円(3.6%)減少している。基金積立金は、介護給付費準備基金への積立金で2,423千円(2.6%)減少している。また、諸支出金は過年度分の償還金の減などで31,117千円(54.0%)減少している。

令和元年度は、第7期介護保険事業計画の2年目で、利用限度額に対するサービスの利用状況は61.95%(平成30年度61.14%、平成29年度59.69%)となっている。

今後とも利用促進が図られるよう、より一層制度の普及、啓発を進め本事業が円滑に執行されることを期待する。

4. 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1,972,581,000 円に対し、歳入決算額 1,844,854,736 円（予算比 93.5%）、歳出決算額 1,785,725,847 円（予算比 90.5%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 59,128,889 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 58,476,079 円の黒字を繰り越したもので、単年度収支も 652,810 円の黒字となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
元年度	1,844,854,736	1,785,725,847	59,128,889	0	59,128,889
30年度	1,809,267,304	1,750,791,225	58,476,079	0	58,476,079
増 減	35,587,432	34,934,622	652,810	0	652,810
増減率	2.0	2.0	1.1	0.0	1.1

(1) 歳入について

当初予算額は 1,914,931,000 円で、57,650,000 円の増額補正により予算現額は 1,972,581,000 円となり、調定額は 1,855,528,845 円、収入済額は 1,844,854,736 円（予算比 93.5%、調定比 99.4%）、不納欠損額 2,297,722 円（調定比 0.1%）、収入未済額は 8,376,387 円（調定比 0.5%）となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,473,109 千円、一般会計からの繰入金 308,170 千円、繰越金 58,476 千円などである。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	元年度収入済額	30年度収入済額	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,473,108,829	1,441,999,227	31,109,602	2.2
使用料及び手数料	97,200	96,550	650	0.7
繰 入 金	308,169,702	311,357,858	△3,188,156	△1.0
諸 収 入	12,926	423,059	△410,133	△96.9
繰 越 金	58,476,079	54,763,610	3,712,469	6.8
国 庫 支 出 金	4,990,000	627,000	4,363,000	695.9
歳 入 合 計	1,844,854,736	1,809,267,304	35,587,432	2.0

収入済額の主な増減を款別で見ると、後期高齢者医療保険料は、歳入総額の79.8%を占めており、被保険者数の増により、前年度に比べて31,110千円(2.2%)増加している。

繰入金は、一般会計繰入金の、保険基盤安定繰入金で6,553千円(2.8%)増加しているが、職員給与費等繰入金で9,741千円(12.1%)減少しているため、前年度に比べて3,188千円(1.0%)減少している。

(2) 歳出について

当初予算額は1,914,931,000円で、57,650,000円の増額補正により予算現額は1,972,581,000円となり、支出済額1,785,725,847円(予算比90.5%)で、不用額186,855,153円(予算比9.5%)となっている。

支出済額は、総務費70,537千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,708,011千円、諸支出金2,188千円、保健事業費4,990千円である。

総務費の内訳は、総務管理費70,099千円、徴収費439千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は歳出総額の95.6%を占めており、その内訳は、保険基盤安定負担金237,732千円、保険料収納額相当額1,470,279千円である。なお、保険基盤安定負担金は、低所得者等の保険料軽減分を公費負担し、後期高齢者医療財政の基盤安定に資するため、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入されている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度支出済額	30年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	70,537,380	80,904,415	△10,367,035	△12.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,708,010,826	1,664,469,993	43,540,833	2.6
諸 支 出 金	2,187,641	5,416,817	△3,229,176	△59.6
保 健 事 業 費	4,990,000	—	4,990,000	皆増
歳 出 合 計	1,785,725,847	1,750,791,225	34,934,622	2.0

支出済額の主な増減を款別で見ると、総務費は、一般管理費の給料、職員手当等及び委託料などで減となったことより、10,367千円(12.8%)減少している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料収納額相当額 36,988 千円（2.6%）の増などにより 43,541 千円（2.6%）増加している。

諸支出金 2,188 千円は、資格喪失等に伴う保険料の変更によって生じた還付金及び還付加算金である。

今後も高齢化の進展に伴い、被保険者がさらに増加するものと予想されるが、高齢者の健康増進のための情報提供や啓発に取り組み、ひいては医療費の抑制にもつなげることを期待する。

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

公有財産の元年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	
			増 減 高	増減率
土 地	1,878,606.14 m ²	1,881,788.37 m ²	△3,182.23 m ²	△0.2%
建 物	261,928.59 m ²	263,167.28 m ²	△1,238.69 m ²	△0.5%
物権（地上権）	2,166.60 m ²	2,166.60 m ²	0 m ²	0.0%
有価証券（株券）	54,350 千円	54,350 千円	0 千円	0.0%
出資による権利	151,491 千円	151,588 千円	△97 千円	△0.1%

(1) 土 地

元年度末現在高は 1,878,606.14 m²で、前年度に比べ 3,182.23 m²減少している。

(2) 建 物

元年度末現在高は 261,928.59 m²で、前年度に比べ 1,238.69 m²減少している。

(3) 物 権（地上権）

元年度末現在高は 2,166.60 m²で、本年度中の増減はなかった。

(4) 有価証券（株 券）

元年度末現在高は 54,350 千円で、本年度中の増減はなかった。

(5) 出資による権利

元年度末現在高は 151,491 千円で、出捐金の減により、前年度に比べ 97 千円減少している。

2. 物 品（購入価格等 50 万円以上）

（単位：台・点）

区 分	元年度末 現在高	決 算 年 度 中			30年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	増 減 高	
各 種 自 動 車	88	2	△3	△1	89
そ の 他	700	3	△12	△9	709
合 計	788	5	△15	△10	798

購入価格等 50 万円以上の物品は、各種自動車では、市全体として 1 台の減少となっている。その他物品も、室内用品類などで減少したため、前年度に比べ減となっている。

3. 債 権

債権の元年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
生 活 資 金 貸 付 金	14,889,000	24,757,250	△9,868,250	△39.9
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金	25,317,770	28,035,770	△2,718,000	△9.7
集 中 豪 雨 被 災 者 特 別 貸 付 金	—	20,000	△20,000	皆減
市 税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）	852,174,400	839,887,400	12,287,000	1.5
合 計	892,381,170	892,700,420	△319,250	△0.0

元年度末現在額は 892,381 千円で、市税の増加に比べ、前年度より減少したものが多く 319 千円（0.0％）の微減となっている。

4. 基金

基金の元年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

種 類	元年度	30年度	比較増減	
			増 額	増減率
財 政 調 整 基 金	5,250,190,000	5,348,058,000	△ 97,868,000	△ 1.8
職 員 貸 付 基 金	21,500,000	21,500,000	0	0.0
武田職員厚生貸付基金	837,583	837,583	0	0.0
武 田 育 英 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
用 品 調 達 基 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
祈 り の 塔 基 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
土 地 開 発 基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
奨 学 基 金	2,590,304	3,020,304	△ 430,000	△ 14.2
灌 漑 用 水 基 金	101,073,980	101,073,980	0	0.0
就 園 奨 励 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
福 祉 基 金	371,355,950	366,892,078	4,463,872	1.2
街 路 灯 管 理 基 金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
水 本 教 育 振 興 基 金	70,007,415	70,007,415	0	0.0
緑 化 基 金	26,135,655	18,290,229	7,845,426	42.9
公 共 施 設 整 備 基 金	129,783,000	149,187,000	△ 19,404,000	△ 13.0
神田小学校・ひかりこども 園 環 境 整 備 基 金	27,390,160	27,390,160	0	0.0
文 化 振 興 基 金	20,609,824	26,812,824	△ 6,203,000	△ 23.1
音 楽 教 育 振 興 基 金	12,033,034	12,033,034	0	0.0
大 気 観 測 局 管 理 基 金	9,604,384	13,323,244	△ 3,718,860	△ 27.9
公 益 活 動 促 進 基 金	3,979,329	3,242,840	736,489	22.7

世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金	107,596,160	100,666,237	6,929,923	6.9
事始め奨励基金	3,884,464	3,932,094	△ 47,630	△ 1.2
教育振興基金	415,084,671	509,640,858	△ 94,556,187	△ 18.6
環境基金	111,138,659	106,544,573	4,594,086	4.3
みんなでつくるまち推進基金	236,517,895	206,472,195	30,045,700	14.6
地域分権推進基金	41,425,000	34,506,000	6,919,000	20.1
子ども・子育て基金	175,552,890	120,280,134	55,272,756	46.0
竹安災害対策基金	79,224,335	85,720,270	△ 6,495,935	△ 7.6
スポーツ振興基金	50,150,292	49,281,353	868,939	1.8
アクティブシニア応援基金	40,674,000	41,674,983	△ 1,000,983	△ 2.4
ふるさと起業家応援基金	0	0	0	—
高額療養費貸付基金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
介護給付費準備基金	988,856,054	897,045,984	91,810,070	10.2
高額介護サービス費貸付基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合計	8,421,595,038	8,441,833,372	△ 20,238,334	△ 0.2

元年度末現在高は8,421,595千円で、主に緑化基金7,845千円(42.9%)、世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金6,930千円(6.9%)、みんなでつくるまち推進基金30,046千円(14.6%)、子ども・子育て基金55,273千円(46.0%)、介護給付費準備基金91,810千円(10.2%)などが増加したが、財政調整基金97,868千円(1.8%)、公共施設整備基金19,404千円(13.0%)、文化振興基金6,203千円(23.1%)、教育振興基金94,556千円(18.6%)、竹安災害対策基金6,496千円(7.6%)などの減により前年度に比べ20,238千円(0.2%)減少している。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 職員貸付基金

基金総額 21,500,000 円

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	貸付額	償還額	元年度末現在高
現 金	19,946,634	0	1,051,708	20,998,342
債 権	1,553,366			501,658
計	21,500,000			21,500,000

基金の貸付額はなく、償還額は1,051,708円で、元年度末現在高は、債権（貸付金）501,658円、現金20,998,342円となっている。

なお、預金利息32,247円は一般会計の収入になっている。

2. 武田職員厚生貸付基金

基金総額 837,583 円

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	貸付額	償還額	元年度末現在高
現 金	837,583	0	0	837,583
計	837,583			837,583

基金の貸付及び償還がないため、元年度末現在高は、現金837,583円となっている。

なお、預金利息505円は一般会計の収入になっている。

3. 用品調達基金

基金総額 2,000,000 円

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	調 達 額	払出額/在庫額	元年度末現在高
現 金	1,667,810	224,290	241,534	1,685,054
物 品	332,190			314,946
計	2,000,000			2,000,000

運用状況について、物品の調達額は 224,290 円、各課への物品の払出額は 241,534 円である。元年度末現在高は、現金 1,685,054 円、物品 314,946 円となっている。

なお、預金利息 726 円は一般会計の収入になっている。

4. 土地開発基金

基金総額 100,000,000 円

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	取 得 額	処 分 額	元年度末現在高
現 金	100,000,000	0	0	100,000,000
計	100,000,000			100,000,000

土地の取得及び処分がないため、元年度末現在高は、現金 100,000,000 円となっている。

なお、預金利息 60,306 円は一般会計の収入になっている。

5. 高額療養費貸付基金

基金総額 8,000,000 円

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	元年度末現在高
現 金	5,839,000	0	0	5,839,000
債 権	2,161,000			2,161,000
計	8,000,000			8,000,000

基金の貸付及び償還がないため、元年度末現在高は、債権（貸付金）2,161,000 円、現金 5,839,000 円となっている。

なお、預金利息 3,520 円は国民健康保険特別会計の収入になっている。

6. 高額介護サービス費貸付基金

基金総額 1,000,000 円

(単位：円)

区 分	30 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	元年度末現在高
現 金	1,000,000			1,000,000
計	1,000,000	0	0	1,000,000

基金の貸付及び償還がないため、元年度末現在高は、現金 1,000,000 円となっている。

なお、預金利息 602 円は介護保険事業特別会計の収入になっている。

VI む す び

以上が令和元年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に対する審査結果の概要である。

一般会計決算額は、歳入総額 40,868,782,812 円、歳出総額 40,362,084,660 円となっている。

歳入では、市税収入が個人及び法人市民税の増加等により、前年度に比べ 548,639 千円 (3.1%) 増加した。また、投資的経費の増加等により、国庫支出金が前年に比べ 1,537,706 千円 (26.7%) と大幅に増加した。一方で、利子割交付金など各種税交付金が 125,533 千円 (5.8%) 減少したほか、幼児教育・保育無償化等により分担金及び負担金が 109,011 千円 (22.6%) 減少した。

歳出では、扶助費が児童福祉費関連の増加等により 717,374 千円 (8.8%) 増加したものの、公債費が借換債の皆減等により 1,404,402 千円 (31.2%) 減少したことや、人件費が退職手当の減少等で 188,127 千円 (2.8%) 減少したことにより、義務的経費が 875,155 千円 (4.5%) 減少した。投資的経費は、学校給食センター建設や公園用地取得、石橋住宅建設等により、2,143,275 千円 (40.0%) と大幅に増加した。その他の経費では、プレミアム付商品券発行事業関連経費が皆増となったものの、病院事業会計や国民健康保険特別会計への繰出金の減少等により、45,643 千円 (0.3%) 減少した。

この結果、昨年度に引き続いて財政調整基金の取り崩しを行い、形式収支及び実質収支ともに黒字決算となったが、歳入の根幹をなす市税収入について、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響が懸念されるほか、令和 2 年度においても多額の財政調整基金の取り崩しが見込まれていることや、扶助費の増加が続いていること、近年の大規模事業とそれに伴う市債の償還により財政が逼迫することが見込まれる。

また、割合が高いほど歳入構造が安定的であるとされる自主財源は、市税収入等の増加により全体で 264,293 千円 (1.3%) 増加した。また、依存財源は、地方交付税が減少したものの、国庫支出金が投資的経費の増に伴い大幅に増加したことなどにより、全体で 1,227,190 千円 (6.7%) の増加となった。

財政の弾力性を示す指数で、通常 80%程度が理想とされる経常収支比率は 93.4% (見込) と前年度を 1.3 ポイント下回り、改善した。

特別会計については、国民健康保険、財産区、介護保険、後期高齢者医療の各事業が黒字決算となった。

今後とも、社会的公正さを失墜させないように、市税、保険料、使用料などの徴収金の未納など滞納者への働きかけを行うとともに、団体等への補助事業や指定管理事業、委託事業の有用性などの検証、事務執行の精確性の確保、業務の効率化等により、財政の健全化を推進し、持続可能な財政基盤に立った行財政運営に努められたい。

なお、コロナ禍において市政運営に苦慮されていることと考えるが、職員の英知を結集し、この難局を乗り越えられたい。また、適正な人員の確保・配置により、職員の働き方にも十二分に配慮されたい。

池 監 査 発 第 1 2 号
令 和 2 年 8 月 2 6 日

池 田 市 長 富 田 裕 樹 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾
同 山 本 明 人
同 中 田 正 紀

令 和 元 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 第 2 2 条
第 1 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率
及 び 資 金 不 足 比 率 並 び に そ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項 を 記 載 し た 書 類 を 審
査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す

令和元年度池田市健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

1. 審査の対象

- (1) 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月14日まで

3. 審査の方法

審査は、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

健全化判断比率

(単位:%)

	令和元年度		平成30年度	
	本市	早期健全化 基準	本市	早期健全化 基準
実質赤字比率	—	12.33	—	12.36
連結実質赤字比率	—	17.33	—	17.36
実質公債費比率	4.7	25.00	5.5	25.00
将来負担比率	—	350.00	3.0	350.00

注) 表中の「—」表示は、赤字が生じていないことを示す。

資金不足比率

(単位:%)

	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0

注) 表中の「—」表示は、資金の不足額がないことを示す。

令和元年度

池田市一般会計及び特別会計
決算審査資料（参考）

- 別表1 各会計歳入歳出決算総括表
- 別表2 各会計歳入歳出予算執行状況
- 別表3 各会計歳入歳出決算年度比較表
- 別表4 一般会計款別歳入決算一覧表
- 別表5 一般会計款別歳出決算一覧表
- 別表6 一般会計款別歳入決算年度比較表
- 別表7 一般会計款別歳出決算年度比較表
- 別表8 一般会計財源別年度比較表
- 別表9 市税収入状況表
- 別表10 市税収入年度比較表
- 別表11 一般会計節別支出状況表
- 別表12 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表13 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表14 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表15 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表16 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表17 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表

各会計歳入歳出決算

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計		40,868,782,812	65.2	40,362,084,660	65.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,524,898,558	16.8	10,318,745,605	16.8
	財 産 区	364,620,794	0.6	32,629,012	0.0
	介 護 保 険 事 業	9,107,503,657	14.5	9,065,318,896	14.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,844,854,736	2.9	1,785,725,847	2.9
	小 計	21,841,877,745	34.8	21,202,419,360	34.4
合 計		62,710,660,557	100.0	61,564,504,020	100.0

総括表

(単位:円・%)

歳入	歳出
差引	額
(△印不足額)	
	506,698,152
	206,152,953
	331,991,782
	42,184,761
	59,128,889
	639,458,385
	1,146,156,537

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
一 般 会 計		40,125,000,000	4,845,146,000	977,600,724
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,472,249,000	85,803,000	0
	財 産 区	325,557,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	9,618,495,000	113,740,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,914,931,000	57,650,000	0
	小 計	22,331,232,000	257,193,000	0
合 計		62,456,232,000	5,102,339,000	977,600,724

歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
一 般 会 計		40,125,000,000	4,845,146,000	977,600,724
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,472,249,000	85,803,000	0
	財 産 区	325,557,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	9,618,495,000	113,740,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,914,931,000	57,650,000	0
	小 計	22,331,232,000	257,193,000	0
合 計		62,456,232,000	5,102,339,000	977,600,724

予算執行状況

(単位:円・%)

額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
45,947,746,724	67.0	40,868,782,812	88.9	29,375,885	519,228,196
10,558,052,000	15.4	10,524,898,558	99.7	72,829,741	750,338,506
325,557,000	0.5	364,620,794	112.0	0	0
9,732,235,000	14.2	9,107,503,657	93.6	18,563,164	37,092,933
1,972,581,000	2.9	1,844,854,736	93.5	2,297,722	8,376,387
22,588,425,000	33.0	21,841,877,745	96.7	93,690,627	795,807,826
68,536,171,724	100.0	62,710,660,557	91.5	123,066,512	1,315,036,022

(単位:円・%)

額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
45,947,746,724	67.0	40,362,084,660	87.8	2,481,637,120	3,104,024,944
10,558,052,000	15.4	10,318,745,605	97.7	0	239,306,395
325,557,000	0.5	32,629,012	10.0	0	292,927,988
9,732,235,000	14.2	9,065,318,896	93.1	0	666,916,104
1,972,581,000	2.9	1,785,725,847	90.5	0	186,855,153
22,588,425,000	33.0	21,202,419,360	93.9	0	1,386,005,640
68,536,171,724	100.0	61,564,504,020	89.8	2,481,637,120	4,490,030,584

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分		決 算 額		
		元年度	30年度	29年度
会 計 別	年 度 別			
一 般 会 計		40,868,782,812	39,377,299,672	37,587,732,922
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,524,898,558	10,426,719,787	12,429,527,369
	財 産 区	364,620,794	420,013,722	511,073,943
	介 護 保 険 事 業	9,107,503,657	8,822,632,105	8,525,151,634
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,844,854,736	1,809,267,304	1,728,900,054
	小 計	21,841,877,745	21,478,632,918	23,194,653,000
合 計		62,710,660,557	60,855,932,590	60,782,385,922

歳 出

区 分		決 算 額		
		元年度	30年度	29年度
会 計 別	年 度 別			
一 般 会 計		40,362,084,660	39,139,607,132	36,531,976,402
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,318,745,605	10,341,639,003	12,354,761,176
	財 産 区	32,629,012	67,962,826	103,633,664
	介 護 保 険 事 業	9,065,318,896	8,708,110,936	8,377,632,563
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,785,725,847	1,750,791,225	1,674,136,444
	小 計	21,202,419,360	20,868,503,990	22,510,163,847
合 計		61,564,504,020	60,008,111,122	59,042,140,249

決算年度比較表

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
65.2	64.7	61.8	88.9	92.7	95.1	1,491,483,140	3.8	4.8	6.7
16.8	17.1	20.5	99.7	98.8	91.2	98,178,771	0.9	△ 16.1	△ 2.7
0.6	0.7	0.8	112.0	110.1	108.1	△ 55,392,928	△ 13.2	△ 17.8	53.3
14.5	14.5	14.0	93.6	95.4	90.5	284,871,552	3.2	3.5	5.3
2.9	3.0	2.9	93.5	96.8	88.8	35,587,432	2.0	4.6	4.6
34.8	35.3	38.2	96.7	97.4	91.1	363,244,827	1.7	△ 7.4	1.5
100.0	100.0	100.0	91.5	94.3	93.5	1,854,727,967	3.0	0.1	4.6

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
65.6	65.2	61.9	87.8	92.1	92.4	1,222,477,528	3.1	7.1	6.8
16.8	17.3	20.9	97.7	97.9	90.7	△ 22,893,398	△ 0.2	△ 16.3	△ 6.5
0.0	0.1	0.2	10.0	17.8	21.9	△ 35,333,814	△ 52.0	△ 34.4	105.6
14.7	14.5	14.2	93.1	94.2	88.9	357,207,960	4.1	3.9	5.9
2.9	2.9	2.8	90.5	93.7	86.0	34,934,622	2.0	4.6	1.8
34.4	34.8	38.1	93.9	94.6	88.4	333,915,370	1.6	△ 7.3	△ 1.3
100.0	100.0	100.0	89.8	93.0	90.9	1,556,392,898	2.6	1.6	3.5

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
一 般 財 源	1 市 税	18,111,000,000	39.4	18,793,215,750	45.4	103.8
	2 地 方 譲 与 税	222,000,000	0.5	216,733,015	0.5	97.6
	3 利 子 割 交 付 金	45,000,000	0.1	25,766,000	0.1	57.3
	4 配 当 割 交 付 金	95,000,000	0.2	118,780,000	0.3	125.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	107,000,000	0.2	68,241,000	0.2	63.8
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000,000	3.9	1,701,718,000	4.1	94.5
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,000,000	0.1	56,203,698	0.1	102.2
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000,000	0.1	45,110,711	0.1	118.7
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000,000	0.0	14,042,000	0.0	108.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	188,339,000	0.4	227,044,000	0.6	120.6
	11 地 方 交 付 税	2,409,922,000	5.3	2,409,922,000	5.8	100.0
	小 計	23,084,261,000	50.2	23,676,776,174	57.2	102.6
特 定 財 源	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	0.0	11,056,000	0.0	85.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	396,454,000	0.9	380,012,361	0.9	95.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	864,322,000	1.9	866,297,306	2.1	100.2
	15 国 庫 支 出 金	7,923,534,000	17.2	7,290,962,058	17.6	92.0
	16 府 支 出 金	3,118,985,000	6.8	2,837,327,275	6.8	91.0
	17 財 産 収 入	268,432,000	0.6	277,708,440	0.7	103.5
	18 寄 附 金	112,319,000	0.3	112,318,144	0.3	100.0
	19 繰 入 金	1,948,025,000	4.2	448,437,591	1.1	23.0
	20 諸 収 入	1,001,423,000	2.2	818,599,004	2.0	81.7
	21 市 債	7,079,300,000	15.4	4,560,200,000	11.0	64.4
	22 繰 越 金	137,691,724	0.3	137,692,540	0.3	100.0
	小 計	22,863,485,724	49.8	17,740,610,719	42.8	77.6
合 計		45,947,746,724	100.0	41,417,386,893	100.0	90.1

歳入決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額 に対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
18,307,776,535	44.8	101.1	97.4	17,790,785	0.1	467,648,430	2.5
216,733,015	0.5	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
25,766,000	0.1	57.3	100.0	0	0.0	0	0.0
118,780,000	0.3	125.0	100.0	0	0.0	0	0.0
68,241,000	0.2	63.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,701,718,000	4.2	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0
56,203,698	0.1	102.2	100.0	0	0.0	0	0.0
45,110,711	0.1	118.7	100.0	0	0.0	0	0.0
14,042,000	0.0	108.0	100.0	0	0.0	0	0.0
227,044,000	0.6	120.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,409,922,000	5.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
23,191,336,959	56.8	100.5	97.9	17,790,785	0.1	467,648,430	2.0
11,056,000	0.0	85.0	100.0	0	0.0	0	0.0
374,033,536	0.9	94.3	98.4	70,000	0.0	5,908,825	1.6
856,423,811	2.1	99.1	98.9	495,600	0.0	9,377,895	1.1
7,290,962,058	17.8	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,837,327,275	6.9	91.0	100.0	0	0.0	0	0.0
277,708,440	0.7	103.5	100.0	0	0.0	0	0.0
112,318,144	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
448,437,591	1.1	23.0	100.0	0	0.0	0	0.0
771,286,458	1.9	77.0	94.2	11,019,500	1.4	36,293,046	4.4
4,560,200,000	11.2	64.4	100.0	0	0.0	0	0.0
137,692,540	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
17,677,445,853	43.2	77.3	99.6	11,585,100	0.1	51,579,766	0.3
40,868,782,812	100.0	88.9	98.7	29,375,885	0.1	519,228,196	1.2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 議 会 費	386,639,000	0.8	382,614,138
2 総 務 費	4,239,773,000	9.2	3,827,701,738
3 民 生 費	17,162,625,000	37.4	16,159,249,644
4 衛 生 費	5,543,149,160	12.1	5,012,766,799
5 労 働 費	44,093,000	0.1	43,266,902
6 農 林 水 産 業 費	58,061,000	0.1	48,861,058
7 商 工 費	888,641,000	1.9	454,026,314
8 土 木 費	4,808,723,284	10.5	4,419,110,219
9 消 防 費	1,457,121,000	3.2	1,416,189,967
10 教 育 費	7,643,228,000	16.6	5,073,101,309
11 公 債 費	3,237,621,000	7.1	3,093,622,598
12 諸 支 出 金	433,154,000	0.9	419,842,694
13 予 備 費	33,187,000	0.1	0
14 災 害 復 旧 費	11,731,280	0.0	11,731,280
合 計	45,947,746,724	100.0	40,362,084,660

歳出決算一覧表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構成比	予算現額に対する比率		
1.0	99.0	0	4,024,862
9.5	90.3	34,650,000	377,421,262
40.0	94.2	0	1,003,375,356
12.4	90.4	0	530,382,361
0.1	98.1	0	826,098
0.1	84.2	0	9,199,942
1.1	51.1	17,468,000	417,146,686
11.0	91.9	192,173,120	197,439,945
3.5	97.2	0	40,931,033
12.6	66.4	2,237,346,000	332,780,691
7.7	95.6	0	143,998,402
1.0	96.9	0	13,311,306
0.0	0.0	0	33,187,000
0.0	100.0	0	0
100.0	87.8	2,481,637,120	3,104,024,944

一般会計款別歳入

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
一般財源	1 市 税	18,307,776,535	17,759,138,200	17,242,363,622	44.8	45.1	45.9
	2 地方譲与税	216,733,015	216,109,000	213,416,000	0.5	0.6	0.6
	3 利子割交付金	25,766,000	42,459,000	44,847,000	0.1	0.1	0.1
	4 配当割交付金	118,780,000	101,048,000	127,330,000	0.3	0.3	0.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	68,241,000	85,610,000	129,195,000	0.2	0.2	0.3
	6 地方消費税交付金	1,701,718,000	1,784,154,000	1,825,096,000	4.2	4.5	4.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	56,203,698	57,661,029	67,494,710	0.1	0.1	0.2
	8 自動車取得税交付金	45,110,711	84,462,000	78,773,000	0.1	0.2	0.2
	9 環境性能割交付金	14,042,000	—	—	0.0	—	—
	10 地方特例交付金	227,044,000	77,696,000	66,484,000	0.6	0.2	0.2
	11 地方交付税	2,409,922,000	2,503,198,000	2,875,058,000	5.9	6.4	7.6
	小 計	23,191,336,959	22,711,535,229	22,670,057,332	56.8	57.7	60.3
特定財源	12 交通安全対策特別交付金	11,056,000	12,790,000	14,179,000	0.0	0.0	0.0
	13 分担金及び負担金	374,033,536	483,043,794	468,276,601	0.9	1.2	1.2
	14 使用料及び手数料	856,423,811	961,609,291	958,632,385	2.1	2.4	2.6
	15 国庫支出金	7,290,962,058	5,753,255,560	6,051,862,005	17.8	14.6	16.1
	16 府支出金	2,837,327,275	2,491,871,538	2,580,989,860	6.9	6.3	6.9
	17 財産収入	277,708,440	68,773,961	28,965,449	0.7	0.2	0.1
	18 寄附金	112,318,144	193,442,414	142,488,660	0.3	0.5	0.4
	19 繰入金	448,437,591	588,792,938	125,746,434	1.1	1.5	0.3
	20 諸収入	771,286,458	510,828,427	474,640,643	1.9	1.3	1.3
	21 市債	4,560,200,000	5,145,600,000	3,647,400,000	11.2	13.1	9.7
	22 繰越金	137,692,540	455,756,520	424,494,553	0.3	1.2	1.1
	小 計	17,677,445,853	16,665,764,443	14,917,675,590	43.2	42.3	39.7
	合 計	40,868,782,812	39,377,299,672	37,587,732,922	100.0	100.0	100.0

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
101.1	100.7	101.2	97.4	97.0	96.6	548,638,335	3.1	3.0	4.4
97.6	108.1	108.3	100.0	100.0	100.0	624,015	0.3	1.3	1.3
57.3	121.3	224.2	100.0	100.0	100.0	△ 16,693,000	△ 39.3	△ 5.3	79.0
125.0	112.3	107.9	100.0	100.0	100.0	17,732,000	17.5	△ 20.6	39.4
63.8	77.8	161.5	100.0	100.0	100.0	△ 17,369,000	△ 20.3	△ 33.7	139.8
94.5	99.1	107.4	100.0	100.0	100.0	△ 82,436,000	△ 4.6	△ 2.2	0.7
102.2	96.1	112.5	100.0	100.0	100.0	△ 1,457,331	△ 2.5	△ 14.6	0.9
118.7	105.6	112.5	100.0	100.0	100.0	△ 39,351,289	△ 46.6	7.2	27.3
108.0	—	—	100.0	—	—	14,042,000	皆増	—	—
120.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	149,348,000	192.2	16.9	5.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 93,276,000	△ 3.7	△ 12.9	△ 3.4
100.5	100.6	102.0	97.9	97.6	97.4	479,801,730	2.1	0.2	3.6
85.0	85.3	88.6	100.0	100.0	100.0	△ 1,734,000	△ 13.6	△ 9.8	△ 3.2
94.3	97.2	95.3	98.4	98.5	97.7	△ 109,010,258	△ 22.6	3.2	△ 12.5
99.1	97.4	102.0	98.9	98.7	99.1	△ 105,185,480	△ 10.9	0.3	2.9
92.0	94.5	94.0	100.0	100.0	100.0	1,537,706,498	26.7	△ 4.9	13.4
91.0	91.8	95.5	100.0	100.0	100.0	345,455,737	13.9	△ 3.5	△ 2.0
103.5	94.6	109.2	100.0	100.0	100.0	208,934,479	303.8	137.4	10.8
100.0	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 81,124,270	△ 41.9	35.8	△ 20.8
23.0	41.3	17.3	100.0	100.0	100.0	△ 140,355,347	△ 23.8	368.2	△ 1.0
77.0	119.0	110.9	94.2	82.9	81.9	260,458,031	51.0	7.6	△ 2.6
64.4	73.2	73.5	100.0	100.0	100.0	△ 585,400,000	△ 11.4	41.1	32.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 318,063,980	△ 69.8	7.4	28.0
77.3	83.7	86.2	99.6	99.3	99.2	1,011,681,410	6.1	11.7	11.7
88.9	92.7	95.1	98.7	98.3	98.1	1,491,483,140	3.8	4.8	6.7

一般会計款別歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1	議会費	382,614,138	379,586,434	390,364,016	1.0	1.0	1.1
2	総務費	3,827,701,738	3,756,362,763	4,005,922,620	9.5	9.6	11.0
3	民生費	16,159,249,644	15,944,503,553	14,792,757,526	40.0	40.7	40.5
4	衛生費	5,012,766,799	4,908,425,943	4,942,065,122	12.4	12.5	13.5
5	労働費	43,266,902	95,456,557	11,328,292	0.1	0.3	0.0
6	農林水産業費	48,861,058	49,909,674	47,700,368	0.1	0.1	0.1
7	商工費	454,026,314	317,636,438	251,472,587	1.1	0.8	0.7
8	土木費	4,419,110,219	3,159,841,685	2,724,658,895	11.0	8.1	7.4
9	消防費	1,416,189,967	1,135,227,532	1,233,641,244	3.5	2.9	3.4
10	教育費	5,073,101,309	4,312,073,489	3,974,286,717	12.6	11.0	10.9
11	公債費	3,093,622,598	4,498,024,868	4,014,308,340	7.7	11.5	11.0
12	諸支出金	419,842,694	188,136,036	143,470,675	1.0	0.5	0.4
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
14	災害復旧費	11,731,280	394,422,160	—	0.0	1.0	—
	合計	40,362,084,660	39,139,607,132	36,531,976,402	100.0	100.0	100.0

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
99.0	98.6	98.2	3,027,704	0.8	△ 2.8	△ 0.3
90.3	93.3	95.2	71,338,975	1.9	△ 6.2	12.6
94.2	93.3	92.5	214,746,091	1.3	7.8	1.0
90.4	90.3	94.6	104,340,856	2.1	△ 0.7	47.6
98.1	85.1	92.9	△ 52,189,655	△ 54.7	742.6	△ 24.5
84.2	90.8	88.1	△ 1,048,616	△ 2.1	4.6	△ 9.1
51.1	85.2	69.4	136,389,876	42.9	26.3	23.9
91.9	81.8	88.0	1,259,268,534	39.9	16.0	△ 0.5
97.2	97.8	98.7	280,962,435	24.7	△ 8.0	11.0
66.4	92.1	87.5	761,027,820	17.6	8.5	△ 5.4
95.6	96.9	97.1	△ 1,404,402,270	△ 31.2	12.0	3.4
96.9	92.8	87.3	231,706,658	123.2	31.1	178.9
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
100.0	95.6	—	△ 382,690,880	△ 97.0	皆増	皆減
87.8	92.1	92.4	1,222,477,528	3.1	7.1	6.8

一般会計財源

財源別		区分	決算額		
		年度別	元年度	30年度	29年度
自 主 財 源	1	市 税	18,307,776,535	17,759,138,200	17,242,363,622
	13	分担金及び負担金	374,033,536	483,043,794	468,276,601
	14	使用料及び手数料	856,423,811	961,609,291	958,632,385
	17	財産収入	277,708,440	68,773,961	28,965,449
	18	寄附金	112,318,144	193,442,414	142,488,660
	19	繰入金	448,437,591	588,792,938	125,746,434
	20	諸収入	771,286,458	510,828,427	474,640,643
	22	繰越金	137,692,540	455,756,520	424,494,553
		小 計	21,285,677,055	21,021,385,545	19,865,608,347
依 存 財 源	2	地方譲与税	216,733,015	216,109,000	213,416,000
	3	利子割交付金	25,766,000	42,459,000	44,847,000
	4	配当割交付金	118,780,000	101,048,000	127,330,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	68,241,000	85,610,000	129,195,000
	6	地方消費税交付金	1,701,718,000	1,784,154,000	1,825,096,000
	7	ゴルフ場利用税交付金	56,203,698	57,661,029	67,494,710
	8	自動車取得税交付金	45,110,711	84,462,000	78,773,000
	9	環境性能割交付金	14,042,000	—	—
	10	地方特例交付金	227,044,000	77,696,000	66,484,000
	11	地方交付税	2,409,922,000	2,503,198,000	2,875,058,000
	12	交通安全対策特別交付金	11,056,000	12,790,000	14,179,000
	15	国庫支出金	7,290,962,058	5,753,255,560	6,051,862,005
	16	府支出金	2,837,327,275	2,491,871,538	2,580,989,860
21	市 債	4,560,200,000	5,145,600,000	3,647,400,000	
	小 計	19,583,105,757	18,355,914,127	17,722,124,575	
合 計		40,868,782,812	39,377,299,672	37,587,732,922	

別年度比較表

(単位:円・%)

小計に対する構成比			合計に対する構成比			前年度に対する増減			
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
86.0	84.5	86.8	44.8	45.1	45.9	548,638,335	3.1	3.0	4.4
1.8	2.3	2.4	0.9	1.2	1.2	△ 109,010,258	△ 22.6	3.2	△ 12.5
4.0	4.6	4.8	2.1	2.4	2.6	△ 105,185,480	△ 10.9	0.3	2.9
1.3	0.3	0.2	0.7	0.2	0.1	208,934,479	303.8	137.4	10.8
0.5	0.9	0.7	0.3	0.5	0.4	△ 81,124,270	△ 41.9	35.8	△ 20.8
2.1	2.8	0.6	1.1	1.5	0.3	△ 140,355,347	△ 23.8	368.2	△ 1.0
3.6	2.4	2.4	1.9	1.3	1.3	260,458,031	51.0	7.6	△ 2.6
0.7	2.2	2.1	0.3	1.2	1.1	△ 318,063,980	△ 69.8	7.4	28.0
100.0	100.0	100.0	52.1	53.4	52.9	264,291,510	1.3	5.8	3.8
1.1	1.2	1.2	0.5	0.6	0.6	624,015	0.3	1.3	1.3
0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	△ 16,693,000	△ 39.3	△ 5.3	79.0
0.6	0.6	0.7	0.3	0.3	0.3	17,732,000	17.5	△ 20.6	39.4
0.3	0.5	0.7	0.2	0.2	0.3	△ 17,369,000	△ 20.3	△ 33.7	139.8
8.7	9.7	10.3	4.2	4.5	4.9	△ 82,436,000	△ 4.6	△ 2.2	0.7
0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	△ 1,457,331	△ 2.5	△ 14.6	0.9
0.2	0.5	0.4	0.1	0.2	0.2	△ 39,351,289	△ 46.6	7.2	27.3
0.1	—	—	0.0	—	—	14,042,000	皆増	—	—
1.2	0.4	0.4	0.6	0.2	0.2	149,348,000	192.2	16.9	5.8
12.3	13.6	16.2	5.9	6.4	7.6	△ 93,276,000	△ 3.7	△ 12.9	△ 3.4
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 1,734,000	△ 13.6	△ 9.8	△ 3.2
37.2	31.3	34.1	17.8	14.6	16.1	1,537,706,498	26.7	△ 4.9	13.4
14.5	13.6	14.6	6.9	6.3	6.9	345,455,737	13.9	△ 3.5	△ 2.0
23.3	28.0	20.6	11.2	13.1	9.7	△ 585,400,000	△ 11.4	41.1	32.4
100.0	100.0	100.0	47.9	46.6	47.1	1,227,191,630	6.7	3.6	10.1
—	—	—	100.0	100.0	100.0	1,491,483,140	3.8	4.8	6.7

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	
市 民 税	個 人	現年課税分	7,040,000,000	38.9	7,188,514,824	38.3	102.1
		滞納繰越分	72,000,000	0.4	211,146,275	1.1	293.3
	法 人	現年課税分	2,611,000,000	14.4	2,659,008,800	14.2	101.8
		滞納繰越分	1,000,000	0.0	6,172,850	0.0	617.3
	計		9,724,000,000	53.7	10,064,842,749	53.6	103.5
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	6,214,000,000	34.3	6,276,081,600	33.4	101.0
		滞納繰越分	66,000,000	0.4	247,610,140	1.3	375.2
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	12,000,000	0.1	12,589,600	0.1	104.9
	計		6,292,000,000	34.8	6,536,281,340	34.8	103.9
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	109,000,000	0.6	114,786,400	0.6	105.3
		滞納繰越分	2,000,000	0.0	5,839,668	0.0	292.0
	環境性能割	現年課税分	2,000,000	0.0	1,463,600	0.0	73.2
	計		113,000,000	0.6	122,089,668	0.6	108.0
市たばこ税		現年課税分	561,000,000	3.1	571,626,662	3.0	101.9
入湯税		現年課税分	5,000,000	0.0	4,982,700	0.0	99.7
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	1,401,000,000	7.7	1,436,484,200	7.6	102.5
		滞納繰越分	15,000,000	0.1	56,908,431	0.4	379.4
	計		1,416,000,000	7.8	1,493,392,631	8.0	105.5
合 計		18,111,000,000	100.0	18,793,215,750	100.0	103.8	
内 訳	現年課税分		17,955,000,000	99.1	18,265,538,386	97.2	101.7
	滞納繰越分		156,000,000	0.9	527,677,364	2.8	338.3

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対 する 比 率	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率
7,121,596,377	38.9	101.2	99.1	0	0.0	66,918,447	0.9
87,448,952	0.5	121.5	41.4	7,637,047	3.6	116,060,276	55.0
2,657,572,060	14.5	101.8	99.9	0	0.0	1,436,740	0.1
1,615,300	0.0	161.5	26.2	1,199,500	19.4	3,358,050	54.4
9,868,232,689	53.9	101.5	98.0	8,836,547	0.1	187,773,513	1.9
6,230,226,701	34.0	100.3	99.3	0	0.0	45,854,899	0.7
63,529,641	0.4	96.3	25.6	7,100,845	2.9	176,979,654	71.5
12,589,600	0.1	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0
6,306,345,942	34.5	100.2	96.5	7,100,845	0.1	222,834,553	3.4
112,275,650	0.6	103.0	97.8	0	0.0	2,510,750	2.2
2,282,360	0.0	114.1	39.1	221,400	3.8	3,335,908	57.1
1,463,600	0.0	73.2	100.0	0	0.0	0	0.0
116,021,610	0.6	102.7	95.0	221,400	0.2	5,846,658	4.8
571,626,662	3.1	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4,982,700	0.0	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,425,965,865	7.8	101.8	99.3	0	0.0	10,518,335	0.7
14,601,067	0.1	97.3	25.6	1,631,993	2.9	40,675,371	71.5
1,440,566,932	7.9	101.7	96.5	1,631,993	0.1	51,193,706	3.4
18,307,776,535	100.0	101.1	97.4	17,790,785	0.1	467,648,430	2.5
18,138,299,215	99.0	101.0	99.3	0	0.0	127,239,171	0.7
169,477,320	1.0	108.6	32.1	17,790,785	3.4	340,409,259	64.5

別表10

市 税 収 入

税目別		区 分		決 算 額			構 成 比		
		年度別		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
市 民 税	個 人		7,209,045,329	6,965,374,302	6,810,099,656	39.4	39.2	39.4	
	法 人		2,659,187,360	2,462,714,850	2,047,272,850	14.5	13.9	11.9	
	小 計		9,868,232,689	9,428,089,152	8,857,372,506	53.9	53.1	51.3	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		6,293,756,342	6,205,402,376	6,261,863,958	34.4	35.0	36.2	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		12,589,600	12,697,000	12,704,900	0.1	0.1	0.1	
	小 計		6,306,345,942	6,218,099,376	6,274,568,858	34.5	35.1	36.3	
軽 自 動 車 税			116,021,610	112,049,656	109,318,132	0.6	0.6	0.6	
市 た ば こ 税			571,626,662	570,996,151	574,014,854	3.1	3.2	3.6	
入 湯 税			4,982,700	5,479,650	5,418,750	0.0	0.0	0.0	
都 市 計 画 税			1,440,566,932	1,424,424,215	1,421,670,522	7.9	8.0	8.2	
合 計			18,307,776,535	17,759,138,200	17,242,363,622	100.0	100.0	100.0	

年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
101.4	100.3	101.5	97.4	96.9	96.6	243,671,027	3.5	2.3	△ 2.0
101.8	101.6	101.4	99.8	99.7	99.6	196,472,510	8.0	20.3	66.1
101.5	100.7	101.5	98.0	97.6	97.3	440,143,537	4.7	6.4	8.3
100.2	100.8	101.4	96.5	96.1	95.7	88,353,966	1.4	△ 0.9	1.2
104.9	105.8	105.9	100.0	100.0	100.0	△ 107,400	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.7
100.2	100.8	101.4	96.5	96.1	95.7	88,246,566	1.4	△ 0.9	1.2
102.7	101.9	103.1	95.0	94.7	94.7	3,971,954	3.5	2.5	4.1
101.9	101.4	94.9	100.0	100.0	100.0	630,511	0.1	△ 0.5	△ 6.2
99.7	109.6	108.4	100.0	100.0	100.0	△ 496,950	△ 9.1	1.1	1.1
101.7	101.0	101.4	96.5	96.1	95.6	16,142,717	1.1	0.2	0.3
101.1	100.7	101.2	97.4	97.0	96.6	548,638,335	3.1	3.0	4.4

一 般 会 計 節 別

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 濟 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
報 酬	481,217,000	434,102,471	1.1	90.2	19,690,157	4.8
給 料	2,536,471,000	2,523,644,239	6.2	99.5	△ 44,210,160	△ 1.7
職 員 手 当 等	2,627,327,000	2,524,251,958	6.2	96.1	△ 157,892,294	△ 5.9
共 済 費	1,142,644,000	1,126,711,405	2.8	98.6	△ 5,752,219	△ 0.5
災 害 補 償 費	430,000	49,790	0.0	11.6	37,691	311.5
賃 金	1,005,764,000	828,970,974	2.0	82.4	11,211,934	1.4
報 償 費	257,429,000	183,700,128	0.5	71.4	13,731,643	8.1
旅 費	39,327,000	27,738,833	0.1	70.5	△ 4,488,428	△ 13.9
交 際 費	3,500,000	1,735,410	0.0	49.6	△ 735,110	△ 29.8
需 用 費	1,089,074,000	1,015,316,119	2.5	93.2	△ 78,878,049	△ 7.2
役 務 費	223,909,000	174,864,792	0.4	78.1	20,535,506	13.3
委 託 料	4,268,202,300	3,648,882,905	9.0	85.5	△ 188,467,526	△ 4.9
使用料及び賃借料	808,766,000	766,860,115	1.9	94.8	64,211,320	9.1
工 事 請 負 費	7,627,401,424	5,785,900,059	14.3	75.9	1,035,602,466	21.8

支出状況表

(単位:円・%)

区分 節別	予算現額	支出済額			前年度に対する比較増減	
		金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	比率
原材料費	5,682,000	5,163,711	0.0	90.9	165,997	3.3
公有財産購入費	762,425,000	755,963,995	1.9	99.2	753,874,495	36,079.2
備品購入費	953,278,000	145,888,763	0.4	15.3	△ 88,114,433	△ 37.7
負担金補助金及び交付金	3,848,557,000	3,228,282,800	8.0	83.9	840,192,132	35.2
扶助費	9,400,132,000	8,889,271,388	22.0	94.6	717,374,418	8.8
貸付金	141,824,000	111,800,000	0.3	78.8	200,000	0.2
補償補填及び賠償金	166,334,000	150,351,028	0.4	90.4	142,502,907	1,815.8
償還金利息及び割引料	3,400,046,000	3,250,941,941	8.1	95.6	△ 1,595,965,980	△ 32.9
積立金	234,717,000	231,323,380	0.6	98.6	△ 139,810,134	△ 37.7
寄附金	0	0	0.0	0.0	—	—
公課費	1,711,000	1,674,100	0.0	97.8	64,600	4.0
繰出金	4,888,392,000	4,548,694,356	11.3	93.1	△ 92,603,405	△ 2.0
予備費	33,187,000	0	0.0	0.0	—	—
合計	45,947,746,724	40,362,084,660	100.0	87.8	1,222,477,528	3.1

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 国民健康保険料	2,134,502,000	20.2	3,152,365,744	27.8	147.7
2 使用料及び手数料	540,000	0.0	649,667	0.0	120.3
3 府 支 出 金	7,145,021,000	67.7	7,096,541,537	62.5	99.3
4 繰 入 金	1,176,515,000	11.1	983,706,840	8.7	83.6
5 諸 収 入	16,394,000	0.2	29,722,233	0.3	181.3
6 繰 越 金	85,080,000	0.8	85,080,784	0.7	100.0
合 計	10,558,052,000	100.0	11,348,066,805	100.0	107.5

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	175,325,000	1.7	170,085,338
2 保 険 給 付 費	7,006,474,000	66.4	6,965,278,930
3 国民健康保険 事業費納付金	3,100,687,000	29.4	3,100,570,065
4 保 健 事 業 費	100,430,000	0.9	75,100,483
5 公 債 費	1,515,000	0.0	1,533
6 諸 支 出 金	10,092,000	0.1	7,709,256
7 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
8 予 備 費	163,529,000	1.5	0
合 計	10,558,052,000	100.0	10,318,745,605

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
2,334,842,549	22.2	109.4	74.1	72,829,741	2.3	744,693,454	23.6
649,667	0.0	120.3	100.0	0	0.0	0	0.0
7,096,541,537	67.5	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0
983,706,840	9.3	83.6	100.0	0	0.0	0	0.0
24,077,181	0.2	146.9	81.0	0	0.0	5,645,052	19.0
85,080,784	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10,524,898,558	100.0	99.7	92.8	72,829,741	0.6	750,338,506	6.6

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1.6	97.0	0	—	0.0	5,239,662	2.2	3.0
67.6	99.4	0	—	0.0	41,195,070	17.2	0.6
30.0	100.0	0	—	0.0	116,935	0.1	0.0
0.7	74.8	0	—	0.0	25,329,517	10.6	25.2
0.0	0.1	0	—	0.0	1,513,467	0.6	99.9
0.1	76.4	0	—	0.0	2,382,744	1.0	23.6
0.0	—	0	—	—	0	0.0	—
0.0	0.0	0	—	0.0	163,529,000	68.3	100.0
100.0	97.7	0	—	0.0	239,306,395	100.0	2.3

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分 年度別 款 別	決 算 額			構 成 比		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 国民健康保険料	2,334,842,549	2,220,304,288	2,374,921,097	22.2	21.3	19.1
2 使用料及び手数料	649,667	605,485	594,333	0.0	0.0	0.0
3 国庫支出金	—	—	2,256,773,360	—	—	18.2
4 療養給付費等交付金	—	—	86,884,056	—	—	0.7
5 前期高齢者交付金	—	—	3,249,849,118	—	—	26.1
6 府支出金	7,096,541,537	7,019,221,288	609,613,760	67.5	67.4	4.9
7 共同事業交付金	—	—	2,660,653,164	—	—	21.4
8 繰入金	983,706,840	1,077,285,998	1,175,355,535	9.3	10.3	9.5
9 諸収入	24,077,181	34,536,535	14,882,946	0.2	0.3	0.1
10 繰越金	85,080,784	74,766,193	—	0.8	0.7	—
合 計	10,524,898,558	10,426,719,787	12,429,527,369	100.0	100.0	100.0

歳出

区 分 年度別 款 別	決 算 額			構 成 比		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 総務費	170,085,338	169,758,152	169,986,148	1.6	1.6	1.4
2 保険給付費	6,965,278,930	6,909,492,727	6,995,213,369	67.6	66.8	56.6
3 後期高齢者支援金等	—	—	1,305,990,360	—	—	10.6
4 国民健康保険 事業費納付金	3,100,570,065	3,046,592,885	—	30.0	29.5	—
5 前期高齢者納付金等	—	—	4,742,855	—	—	0.0
6 老人保健拠出金	—	—	25,070	—	—	0.0
7 介護納付金	—	—	486,893,048	—	—	3.9
8 共同事業拠出金	—	—	2,862,932,522	—	—	23.2
9 保健事業費	75,100,483	73,165,910	73,112,375	0.7	0.7	0.6
10 公債費	1,533	2,725	153,365	0.0	0.0	0.0
11 諸支出金	7,709,256	142,626,604	26,655,642	0.1	1.4	0.2
12 繰上充用金	—	—	429,056,422	—	—	3.5
合 計	10,318,745,605	10,341,639,003	12,354,761,176	100.0	100.0	100.0

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
109.4	108.4	105.9	114,538,261	5.2	△ 6.5	△ 2.6	74.1	71.5	71.4
120.3	126.1	198.1	44,182	7.3	1.9	8.0	100.0	100.0	100.0
—	—	94.7	—	—	皆減	△ 6.0	—	—	100.0
—	—	105.3	—	—	皆減	△ 36.1	—	—	100.0
—	—	100.1	—	—	皆減	6.4	—	—	100.0
99.3	97.6	91.4	77,320,249	1.1	1,051.4	△ 5.0	100.0	100.0	100.0
—	—	82.2	—	—	皆減	△ 6.7	—	—	100.0
83.6	87.5	87.7	△ 93,579,158	△ 8.7	△ 8.3	△ 5.0	100.0	100.0	100.0
146.9	285.5	3.5	△ 10,459,354	△ 30.3	132.1	△ 24.4	81.0	84.1	58.1
100.0	100.0	—	10,314,591	13.8	皆増	—	100.0	100.0	—
99.7	98.7	91.2	98,178,771	0.9	△ 16.1	△ 2.7	92.8	92.1	92.8

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
97.0	97.6	97.6	327,186	0.2	△ 0.1	2.0
99.4	98.0	90.6	55,786,203	0.8	△ 1.2	△ 7.5
—	—	99.7	—	—	皆減	△ 1.7
100.0	100.0	—	53,977,180	1.8	皆増	△ 1.7
—	—	100.0	—	—	皆減	388.4
—	—	96.4	—	—	皆減	△ 36.4
—	—	99.1	—	—	皆減	△ 0.4
—	—	85.2	—	—	皆減	△ 2.9
74.8	63.7	84.2	1,934,573	2.6	0.1	△ 4.5
0.1	0.0	2.8	△ 1,192	△ 43.7	△ 98.2	△ 12.1
76.4	98.4	90.2	△ 134,917,348	△ 94.6	435.1	△ 67.5
0.0	0.0	96.6	—	—	皆減	△ 22.2
97.7	97.9	90.7	△ 22,893,398	△ 0.2	△ 16.3	△ 6.5

介護保険事業特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 分担金及び負担金	17,822,000	0.2	16,530,880	0.2	92.8
2 介護保険料	1,906,551,000	19.6	2,011,597,973	22.0	105.5
3 使用料及び手数料	485,000	0.0	439,850	0.0	90.7
4 国庫支出金	2,212,238,000	22.7	2,072,677,218	22.6	93.7
5 支払基金交付金	2,467,360,000	25.3	2,300,135,000	25.1	93.2
6 府支出金	1,320,206,000	13.6	1,228,919,101	13.4	93.1
7 財産収入	817,000	0.0	595,266	0.0	72.9
8 繰入金	1,691,901,000	17.4	1,414,486,662	15.4	83.6
9 諸収入	333,000	0.0	3,256,635	0.0	978.0
10 繰越金	114,522,000	1.2	114,521,169	1.3	100.0
合 計	9,732,235,000	100.0	9,163,159,754	100.0	94.2

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	290,097,000	3.0	270,227,676
2 保険給付費	8,721,813,000	89.6	8,155,497,597
3 地域支援事業費	598,393,000	6.2	521,270,451
4 公債費	970,000	0.0	0
5 基金積立金	92,036,000	0.9	91,810,070
6 諸支出金	28,926,000	0.3	26,513,102
合 計	9,732,235,000	100.0	9,065,318,896

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
16,530,880	0.2	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,957,087,755	21.5	102.7	97.3	18,563,164	0.9	35,947,054	1.8
439,850	0.0	90.7	100.0	0	0.0	0	0.0
2,072,677,218	22.7	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0
2,300,135,000	25.3	93.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,228,919,101	13.5	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0
595,266	0.0	72.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,414,486,662	15.5	83.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,110,756	0.0	633.9	64.8	0	0.0	1,145,879	35.2
114,521,169	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9,107,503,657	100.0	93.6	99.4	18,563,164	0.2	37,092,933	0.4

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
3.0	93.2	0	—	0.0	19,869,324	3.0	6.8
90.0	93.5	0	—	0.0	566,315,403	84.9	6.5
5.7	87.1	0	—	0.0	77,122,549	11.6	12.9
0.0	0.0	0	—	0.0	970,000	0.1	100.0
1.0	99.8	0	—	0.0	225,930	0.0	0.2
0.3	91.7	0	—	0.0	2,412,898	0.4	8.3
100.0	93.1	0	—	0.0	666,916,104	100.0	6.9

介護保険事業特別会計

歳入

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 分担金及び負担金	16,530,880	16,031,761	15,927,676	0.2	0.2	0.2
2 介護保険料	1,957,087,755	1,990,732,449	1,861,094,703	21.5	22.5	21.8
3 使用料及び手数料	439,850	317,950	1,529,550	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	2,072,677,218	1,959,163,939	1,854,926,235	22.7	22.2	21.8
5 支払基金交付金	2,300,135,000	2,197,667,781	2,195,482,000	25.3	24.9	25.8
6 府支出金	1,228,919,101	1,188,436,934	1,148,412,843	13.5	13.5	13.5
7 財産収入	595,266	946,546	1,388,018	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	1,414,486,662	1,317,394,099	1,263,604,752	15.5	14.9	14.8
9 諸収入	2,110,756	4,421,575	3,199,275	0.0	0.1	0.0
10 繰越金	114,521,169	147,519,071	179,586,582	1.3	1.7	2.1
合 計	9,107,503,657	8,822,632,105	8,525,151,634	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 総務費	270,227,676	274,189,148	265,647,985	3.0	3.1	3.2
2 保険給付費	8,155,497,597	7,741,548,118	7,464,558,656	90.0	88.9	89.1
3 地域支援事業費	521,270,451	540,510,590	464,655,514	5.7	6.2	5.5
4 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	91,810,070	94,233,000	131,947,000	1.0	1.1	1.6
6 諸支出金	26,513,102	57,630,080	50,823,408	0.3	0.7	0.6
合 計	9,065,318,896	8,708,110,936	8,377,632,563	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
92.8	91.7	91.3	499,119	3.1	0.7	△ 1.0	100.0	100.0	100.0
102.7	102.4	102.0	△ 33,644,694	△ 1.7	7.0	1.8	97.3	96.7	95.9
90.7	57.8	424.9	121,900	38.3	△ 79.2	375.5	100.0	100.0	100.0
93.7	94.4	92.3	113,513,279	5.8	5.6	7.7	100.0	100.0	100.0
93.2	94.4	89.3	102,467,219	4.7	0.1	4.7	100.0	100.0	100.0
93.1	95.0	90.2	40,482,167	3.4	3.5	5.8	100.0	100.0	100.0
72.9	170.2	234.5	△ 351,280	△ 37.1	△ 31.8	31.5	100.0	100.0	100.0
83.6	88.9	76.4	97,092,563	7.4	4.3	5.4	100.0	100.0	100.0
633.9	1,319.9	960.7	△ 2,310,819	△ 52.3	38.2	287.1	64.8	79.4	89.6
100.0	100.0	100.0	△ 32,997,902	△ 22.4	△ 17.9	25.3	100.0	100.0	100.0
93.6	95.4	90.5	284,871,552	3.2	3.5	5.3	99.4	99.2	99.1

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
93.2	94.6	95.2	△ 3,961,472	△ 1.4	3.2	5.8
93.5	94.1	89.3	413,949,479	5.3	3.7	1.6
87.1	93.8	78.2	△ 19,240,139	△ 3.6	16.3	194.2
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
99.8	100.0	100.0	△ 2,422,930	△ 2.6	△ 28.6	2.1
91.7	96.8	95.4	△ 31,116,978	△ 54.0	13.4	79.3
93.1	94.2	88.9	357,207,960	4.1	3.9	5.9

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 後期高齢者医療保険料	1,593,983,000	80.8	1,483,782,938	80.0	93.1
2 使用料及び手数料	135,000	0.0	97,200	0.0	72.0
3 繰 入 金	314,585,000	15.9	308,169,702	16.6	98.0
4 諸 収 入	401,000	0.0	12,926	0.0	3.2
5 繰 越 金	58,477,000	3.0	58,476,079	3.1	100.0
6 国 庫 支 出 金	5,000,000	0.3	4,990,000	0.3	99.8
合 計	1,972,581,000	100.0	1,855,528,845	100.0	94.1

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	74,971,000	3.8	70,537,380
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,887,510,000	95.6	1,708,010,826
3 諸 支 出 金	5,100,000	0.3	2,187,641
4 保 健 事 業 費	5,000,000	0.3	4,990,000
合 計	1,972,581,000	100.0	1,785,725,847

款別歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
1,473,108,829	79.8	92.4	99.3	2,297,722	0.1	8,376,387	0.6
97,200	0.0	72.0	100.0	0	0.0	0	0.0
308,169,702	16.7	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12,926	0.0	3.2	100.0	0	0.0	0	0.0
58,476,079	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4,990,000	0.3	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,844,854,736	100.0	93.5	99.4	2,297,722	0.1	8,376,387	0.5

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
4.0	94.1	0	—	0.0	4,433,620	2.4	5.9
95.6	90.5	0	—	0.0	179,499,174	96.1	9.5
0.1	42.9	0	—	0.0	2,912,359	1.5	57.1
0.3	99.8	0	—	0.0	10,000	0.0	0.2
100.0	90.5	0	—	0.0	186,855,153	100.0	9.5

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1	後期高齢者医療 保険料	1,473,108,829	1,441,999,227	1,413,905,717	79.8	79.8	81.8
2	使用料及び手数料	97,200	96,550	107,350	0.0	0.0	0.0
3	繰入金	308,169,702	311,357,858	307,072,890	16.7	17.2	17.8
4	諸収入	12,926	423,059	36,592	0.0	0.0	0.0
5	繰越金	58,476,079	54,763,610	7,777,505	3.2	3.0	0.4
6	国庫支出金	4,990,000	627,000	—	0.3	0.0	—
	合計	1,844,854,736	1,809,267,304	1,728,900,054	100.0	100.0	100.0

歳出

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1	総務費	70,537,380	80,904,415	84,977,239	4.0	4.6	5.1
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,708,010,826	1,664,469,993	1,586,595,774	95.6	95.0	94.8
3	諸支出金	2,187,641	5,416,817	2,563,431	0.1	0.4	0.1
4	保健事業費	4,990,000	—	—	0.3	—	—
	合計	1,785,725,847	1,750,791,225	1,674,136,444	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
92.4	96.5	86.7	31,109,602	2.2	2.0	4.3	99.3	99.2	98.9
72.0	86.2	95.8	650	0.7	△ 10.1	9.9	100.0	100.0	100.0
98.0	97.6	99.7	△ 3,188,156	△ 1.0	1.4	5.3	100.0	100.0	100.0
3.2	52.8	12.2	△ 410,133	△ 96.9	1,056.2	230.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	3,712,469	6.8	604.1	45.9	100.0	100.0	100.0
99.8	—	—	4,363,000	695.9	皆増	—	100.0	100.0	—
93.5	96.8	88.8	35,587,432	2.0	4.6	4.6	99.4	99.3	99.1

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
元年度	30年度	29年度	元年度		30年度	29年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
94.1	96.2	98.7	△ 10,367,035	△ 12.8	△ 4.8	2.9
90.5	93.6	85.5	43,540,833	2.6	4.9	1.7
42.9	83.3	50.3	△ 3,229,176	△ 59.6	111.3	△ 17.1
99.8	—	—	4,990,000	皆増	—	—
90.5	93.7	86.0	34,934,622	2.0	4.6	1.8

